

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第8期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	フランスベッドホールディングス株式会社
【英訳名】	FRANCE BED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区百人町一丁目25番1号
【電話番号】	03 5338 1081(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務(経理グループ担当) 星川 光太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区百人町一丁目25番1号
【電話番号】	03 5338 1081(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務(経理グループ担当) 星川 光太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成19年3月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月	第8期 平成23年3月
売上高 (百万円)	66,205	60,391	54,179	49,792	48,311
経常損益(は損失) (百万円)	3,636	1,671	110	644	545
当期純損益(は損失) (百万円)	1,994	439	1,615	263	235
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	76
純資産額 (百万円)	41,669	40,877	37,740	37,451	36,958
総資産額 (百万円)	65,501	61,992	59,984	59,602	60,739
1株当たり純資産額 (円)	181.60	178.15	165.58	164.32	162.16
1株当たり当期純損益金額 (は損失) (円)	8.69	1.91	7.05	1.15	1.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.61	65.93	62.91	62.83	60.84
自己資本利益率 (%)	4.82	1.06	4.10	0.70	0.63
株価収益率 (倍)	27.50	70.15	-	117.39	101.71
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,736	983	1,808	4,191	4,935
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,768	2,778	3,092	3,473	3,292
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,371	1,159	1,797	164	716
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,605	9,645	10,142	11,030	13,384
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,923 (1,248)	1,813 (1,138)	1,757 (998)	1,630 (924)	1,577 (921)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第4期、第5期、第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第4期 平成19年3月	第5期 平成20年3月	第6期 平成21年3月	第7期 平成22年3月	第8期 平成23年3月
営業収益 (百万円)	2,573	2,316	2,230	1,939	1,894
経常利益 (百万円)	1,549	1,395	1,290	1,210	1,217
当期純利益 (百万円)	1,453	1,305	949	1,157	1,200
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (千株)	239,487	239,487	239,487	239,487	239,487
純資産額 (百万円)	41,945	42,101	41,705	42,290	42,921
総資産額 (百万円)	59,611	57,730	58,547	59,589	62,008
1株当たり純資産額 (円)	182.80	183.49	182.98	185.55	188.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	3.75 (2.50)	2.50 (1.25)	2.50 (1.25)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.33	5.68	4.15	5.07	5.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.36	72.92	71.23	70.97	69.21
自己資本利益率 (%)	3.47	3.10	2.26	2.75	2.81
株価収益率 (倍)	37.75	23.59	31.56	26.62	19.92
配当性向 (%)	78.98	88.02	90.36	49.30	47.45
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	39 (4)	34 (6)	33 (7)	17 (4)	19 (2)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

〔前史〕

平成15年5月 フランスベッド株式会社及びフランスベッドメディカルサービス株式会社（以下「両社」という。）は、株式移転により完全親会社（共同持株会社）である当社を設立し、経営統合を行う「株式移転契約書」を締結。

平成15年6月 両社の定時株主総会において、株式移転による当社の設立について、承認決議。

〔提出会社設立以降〕

平成16年3月 両社の株式移転により、当社を設立。

当社の株式を東京証券取引所（市場第1部）及び大阪証券取引所（市場第1部）に上場。

平成16年11月 フランスベッド販売株式会社（連結子会社）をフランスベッド・トレーディング株式会社（連結子会社）に吸収合併。存続会社は同日にフランスベッド販売株式会社に商号変更。

平成17年5月 France bed International (Thailand) Co.,Ltd. を設立。

平成18年1月 韓国フランスベッド株式会社を設立。

平成21年3月 大阪証券取引所上場廃止。

平成21年4月 フランスベッドメディカルサービス株式会社（連結子会社）をフランスベッド株式会社（連結子会社）に吸収合併。

平成21年12月 株式会社翼（現・非連結子会社）の株式をフランスベッド株式会社が取得。

平成22年1月 韓国フランスベッド株式会社の株式を売却。

（注）平成23年5月 株式会社アドセンターの解散。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社8社（連結7社、非連結1社）で構成され、メディカルサービス事業、インテリア健康事業、法人施設事業を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報におけるセグメントの区分は下記の区分と同一であります。

セグメントの名称	事業の概要	主要な会社
メディカルサービス	療養ベッド・福祉用具の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売	フランスベッド(株) (株)翼
インテリア健康	ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売	フランスベッド(株) 東京ベッド(株) フランスベッドファニチャー(株) France bed International (Thailand) Co.,Ltd.
法人施設	病院・ホテル等施設向け販売、病院・ホテル等のリネンサプライ	フランスベッド(株)
その他	戸別訪問販売、日用品雑貨販売、広告・展示会設営及び不動産賃貸等	フランスベッド(株) フランスベッド販売(株) (株)エフビー友の会 東京ベッド(株) フランスベッドファニチャー(株) (株)アドセンター

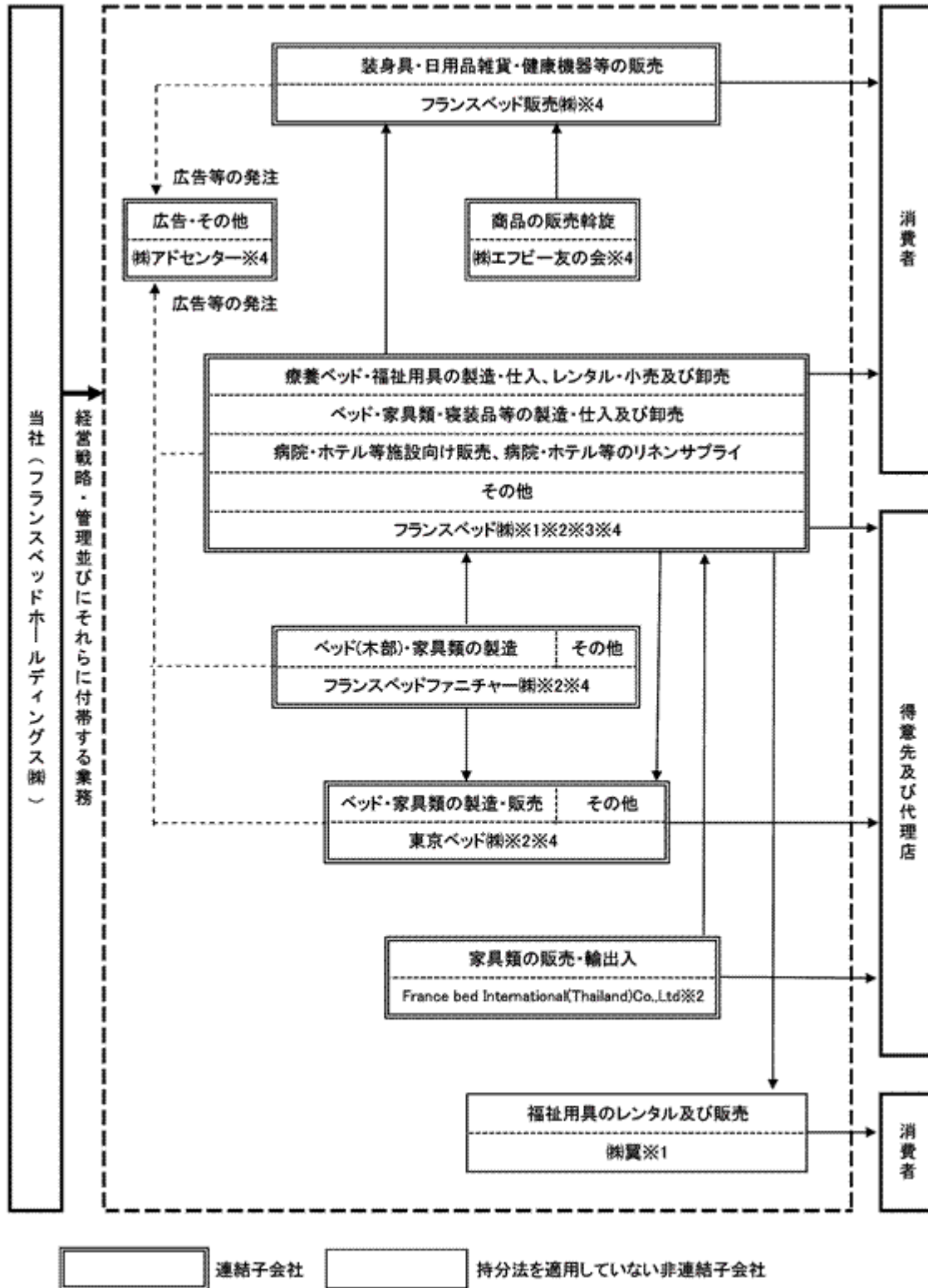
（注）1．(株)エフビー友の会は、子会社フランスベッド販売(株)の子会社で同社が販売する商品の前払式特定取引契約による友の会会員を募集し、当該会員に対する商品の販売斡旋を行っております。

2．非連結子会社名：(株)翼

(株)翼は小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。なお、取引関係については、主要なもののみ記載しております。



※1 メディカルサービス事業 ※2 インテリア健康事業 ※3 法人施設事業 ※4 その他

(注) ㈱アドセンターは、同社が行っていた広告代理店事業等を当社子会社であるフランスベッド販売㈱に譲渡し、平成23年5月1日をもって解散し、現在清算手続に入っております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) フランスベッド(株)	東京都昭島市	5,604百万円	メディカルサービス インテリア健康 法人施設 その他	100.0	経営指導 資金援助「CMS」 建物の賃貸 役員の兼任...有
フランスベッド ファニチャー(株)	佐賀県 三養基郡 上峰町	50百万円	インテリア健康 その他	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 役員の兼任...有
フランスベッド販売(株)	東京都新宿区	10百万円	その他	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 建物の賃貸 役員の兼任...有
(株)エフピー友の会	東京都新宿区	100百万円	その他	100.0 (100.0)	-
東京ベッド(株)	東京都港区	50百万円	インテリア健康 その他	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 役員の兼任...有
France bed International (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	63百万 タイバーツ	インテリア健康	100.0	役員の兼任...有
(株)アドセンター	東京都調布市	30百万円	その他	100.0 (100.0)	資金援助「CMS」 役員の兼任...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. フランスベッド(株)は特定子会社であります。

4. 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. 連結財務諸表提出会社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス(「CMS」)を導入しております。なお、詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係)」に記載しております。

6. フランスベッド(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	フランスベッド(株)
(1) 売上高	43,637百万円
(2) 経常利益	501百万円
(3) 当期純利益	282百万円
(4) 純資産額	35,368百万円
(5) 総資産額	54,207百万円

7. France bed International (Thailand) Co.,Ltd.の資本金は、登録資本金200百万タイバーツのうち、払込済資本金63百万タイバーツを記載しております。

8. (株)アドセンターは、同社が行っていた広告代理店事業等を当社子会社であるフランスベッド販売(株)に譲渡し、平成23年5月1日をもって解散し、現在清算手続に入っております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
メディカルサービス	749 (375)
インテリア健康	647 (257)
法人施設	119 (134)
その他	43 (153)
全社(共通)	19 (2)
合計	1,577 (921)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
19 (2)	44.3	18.1	6,460,575

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	19 (2)
合計	19 (2)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員数であります。
3. 当社従業員は主にフランスベッド(株)からの出向者であり、平均勤続年数はその勤続年数を通算しております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の従業員は主にフランスベッド(株)からの出向者であるため労働組合は組織されておりません。また、一部を除く国内連結子会社はフランスベッド労働組合に属しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果等を背景に、景気持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢や個人消費は依然として厳しく、さらに東日本大震災の影響により、先行きは一層不透明な状況となっております。

このような経済環境のなか、当社グループの中核子会社であるフランスベッド株式会社においては、成長分野であるメディカルサービス事業に経営資源を集中し、同事業の更なる成長を目指すとともに、インテリア健康事業の抜本的な構造改革に着手し、同事業の収益力の回復を図ることで、グループ全体の収益力の向上に努めてまいりました。

また、当社グループでは東日本大震災による生産設備への大規模な被災等はありませんでしたが、一部の事業所等において、建物の損傷や商品の落下等による破損等の被害が生じており、たな卸資産処分損や貸倒引当金の繰入れ等、災害による損失107百万円を特別損失に計上いたしました。

なお、特別損益につきましては、東日本大震災による特別損失のほかに、フランスベッド株式会社が固定資産を譲渡したことにより、582百万円を特別利益に計上する一方、同社のインテリア健康事業の構造改革のために事業再編損失として521百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は48,311百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は594百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益は545百万円（前年同期比15.3%減）、当期純利益は235百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業におきましては、新JIS（日本工業規格）に対応した電動介護用ベッドの研修会や商品説明会を介護支援専門員や代理店を対象に開催し、電動介護用ベッドに係る事故への注意喚起をも含めた普及促進活動を継続して実施するとともに、地域包括支援センターを中心に手すりや歩行器等の促進を意欲的に行い、これらの商品のレンタル取引及び販売取引の拡大、顧客数の増加に努めてまいりました。

また、設備投資が増加傾向にある病院や福祉施設等に対する物件取引の受注獲得に引き続き注力するとともに、住宅改修につきましては、介護保険を利用した手すりの取り付け等の案件を中心に積極的な取り組みを進めてまいりました。

新規事業といたしましては、軽介護度者に特化した介護予防通所介護施設（デイサービスセンター）「悠悠いきいき倶楽部」を、平成22年2月の東京都調布市に続き、同年8月には愛知県名古屋市、10月には大阪府枚方市、平成23年1月には長野県長野市と開設を進め、長野県塩尻市においてはフランチャイズ店も開設いたしました。

営業拠点につきましても、東名阪を中心に8営業所（東京都西東京市、北海道千歳市、東京都足立区、名古屋市緑区、大阪市大正区、横浜市旭区、埼玉県所沢市、佐賀県鳥栖市）を新設するとともに、佐賀県鳥栖市に集中メンテナンス機能を有したサービスセンターを開設し、更なるサービスの向上を図りました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は21,664百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は1,436百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

インテリア健康事業

インテリア健康事業におきましては、当事業の重要な指標である新設住宅着工戸数は回復傾向にあるものの依然として低い水準にあり、新設住宅着工戸数の増加が家具需要の量的な伸長に結びつかず、厳しい経営環境のままに推移いたしました。

このような状況のなか、2年ぶりの開催となる新作商談会を実施し、世界有数のベッドブランドである「スランパーランド」シリーズや、エコマーク認定商品「リコ・プラス」等の販売を開始し、安全性や日本製を強く打ち出した、付加価値の高い商品の販売促進に努めてまいりました。

また、高齢者をメインターゲットとした新ブランド「リハテック」を立ち上げ、その第一弾として「電動アシスト三輪自転車」の発売を開始するなど、家具、ベッドの枠を超えた商品の開発と販売に着手し、新たな需要の喚起に取り組んでまいりました。

さらに、営業拠点の統廃合や当該事業からメディカルサービス事業への人員シフト等の収益改善策を前期から引き続き実施し、両事業の融合効果を高める効率的な運営体制への切り替えを行うとともに、当該事業の抜本的な構造改革として、西日本地区マットレス供給体制及び東日本地区物流体制の見直しに着手いたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は16,322百万円（前年同期比11.0%減）、営業損失は813百万円（前年同期は営業損失900百万円）となりました。

法人施設事業

法人施設事業は、首都圏の病院や高齢者福祉施設向けの営業を行う「医療・高齢者福祉施設部門」と、同じく首都圏の宿泊施設向けの営業を行う「ホテル部門」に区分されます。

医療・高齢者福祉施設部門においては、平成22年4月からの診療報酬のプラス改定等による医療機関の経営環境の好転や高齢者人口増加に伴う有料老人ホーム等の新規開設の増加を背景に電動ベッド等の備品類販売に注力するとともに、人工透析時の貧血症状に対応するインクライニングチェア「FB-IC」や電動ベッドの背上げ動作に合わせてマットレスが伸び、身体のズレによる腹部圧迫を軽減する「介護軽減ベッドFBP730」等を医療設備展示会に出品し、新商品の販売促進に努めました。

また、ホテル部門においては、ホテルや旅館に客室用追加ベッドや福祉用具等を最長1ヶ月間レンタルする「短期レンタルシステム」を新たに導入するほか、インテリア健康事業においても展開している「スランパーランド」ブランドのホテル向けベッドの販売に注力するなど、ホテル・旅館業界の需要に即した商品とサービスの提供に努めてまいりました。

以上の結果、法人施設事業の売上高は6,472百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は77百万円（前年同期比58.2%減）となりました。

その他

戸別訪問販売事業においては、特定商取引法や割賦販売法の規制強化等の影響による売上高の減少が続いていることから、営業拠点の統廃合や費用の削減を継続して実施するとともに、会員数が減少している予約前受金事業（友の会事業）の見直しを図りました。

また、日用品雑貨販売事業においても、取扱商品の見直しや不採算店舗の撤退により、収益の改善を進めてまいりました。

以上の結果、その他の売上高は3,851百万円（前年同期比14.8%減）、営業損失は205百万円（前年同期は営業損失240百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物残高が前期末と比較して2,354百万円増加し13,384百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,935百万円の収入（前年同期は4,191百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益506百万円、非資金項目である減価償却費3,420百万円などの計上、及びたな卸資産の減少1,129百万円などの収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,292百万円の支出（前年同期は3,473百万円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得3,288百万円、無形固定資産の取得788百万円などの支出に対し、有形固定資産の売却678百万円などの収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、716百万円の収入（前年同期は164百万円の収入）となりました。主な要因としては、金融費用の削減と資金調達の安定化を目的に、利用実績のないコミットメントラインについて平成22年12月に契約期間満了による終了、短期借入金の一部を長期ヘシフト（短期借入金の返済3,150百万円、社債発行による収入3,101百万円）、日本銀行の「成長基盤強化を支援する為の資金供給制度」を利用した資金調達（長期借入れによる収入2,000百万円）の実施によるものであります。また、その他の要因として、支出については長期借入金の返済225百万円、社債の償還775百万円、リース債務の返済1,338百万円、配当金の支払額568百万円などであり、収入についてはセール・アンド・リースバックによる収入1,672百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
メディカルサービス(百万円)	3,130	-
インテリア健康(百万円)	7,654	-
法人施設(百万円)	-	-
その他(百万円)	-	-
合計(百万円)	10,784	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

外注実績

当連結会計年度の外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
メディカルサービス(百万円)	1,075	-
インテリア健康(百万円)	1,578	-
法人施設(百万円)	-	-
その他(百万円)	624	-
合計(百万円)	3,277	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
メディカルサービス(百万円)	4,640	-
インテリア健康(百万円)	1,919	-
法人施設(百万円)	1,287	-
その他(百万円)	1,148	-
合計(百万円)	8,996	-

- (注) 1. 金額は仕入価格により、セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループの製品につきましては全般的に生産に要する期間が短く、また、同一製品において見込生産と受注生産を行っており、区分して算出するのが困難なため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
メディカルサービス(百万円)	21,664	6.0
インテリア健康(百万円)	16,322	11.0
法人施設(百万円)	6,472	0.2
その他(百万円)	3,851	14.8
合計(百万円)	48,311	2.9

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響に加え、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念も依然として残る、予断を許さない状況にあり、国内景気や個人消費の回復には時間を要するものと予想されております。

当社グループを取り巻く経営環境がさらに厳しさを増すことが想定される状況にあって、中核事業会社であるフランスベッド株式会社では、これまでのメディカルサービス事業本部、インテリア健康事業本部及び法人施設事業本部の3事業本部を一本化した統括事業本部を平成23年4月に設置いたしました。これは、各事業本部間の垣根を取り払い、事業融合効果のさらなる発現と効率的な業務運営を企図しており、今後は成長分野への経営資源の集中を加速させ、収益力の強化を実現してまいります。特に、メディカルサービス事業におきましては、これまで主に中・重度の要介護認定者を対象に福祉用具や介護サービスを提供してまいりましたが、これからは軽度の要支援認定者をはじめ、元気な高齢者や中年層に向けた商品やサービスを拡充し、シニア市場での事業を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業環境について

当社グループが行っているメディカルサービス事業は、介護保険制度に大きく依存しております。したがって、この介護保険制度の改定等がおこなわれた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが行っているインテリア健康事業の取引先が属する市場は、景気動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受け易い傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得の減少、市場金利の上昇、地価上昇及び住宅税制の課税強化等により、同市場の需要が減少した場合には、売上高が減少し、取扱製品の販売価格が下落する等により利幅が縮小する可能性がある他、取引先の経営状態の悪化や、貸倒れの発生等により当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業にあって、「その他」の事業に区分される戸別訪問販売事業は、法律の規制を受ける事業であるため、関係法律の改定等がおこなわれた場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、日用品雑貨販売事業は、消費者の感性やファッション性、プライスライン及び店舗環境等により、業績が左右されるため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を提供できない場合には売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥について

当社グループは各工場において、JIS(日本工業規格)及び同規格よりも厳しい独自の品質基準に基づくFES(FRANCEBED ENGINEERING STANDARDS)に則して各種の製品を製造しております。

しかし、すべての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。また、当社グループは製造物責任賠償に係る保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、引き続きこのような保険に加入できるとは限りません。

万一製品の欠陥を生じ、当社グループが賠償責任を負う場合、また顧客の安全のために大規模なリコールを実施した場合等においては、多額のコストを発生することとなり、さらに製品に対する評価を大幅に低下させ、ブランドを毀損した場合には、売上高が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報漏洩等について

当社グループは、事業の特性上大量の顧客情報等の個人情報を取扱っており、個人情報保護には特に配慮して対策を進め事業活動を行っておりますが、万一個人情報の漏洩があれば、法的責任を負う可能性がある他、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用について

当社グループは様々な営業取引を行っており、取引先の信用悪化や経営破綻等による損失が発生する信用リスクを負っております。

したがって、当該リスクを管理するために、取引先毎に取引限度額や代金決済方法等を定め、更に債権管理委員会を設置して機動的な運営を行っております。

しかし、このリスクを全て排除することは困難でありますので、取引先の信用悪化や経営破綻等があれば当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動等について

当社グループは原材料及び取扱製商品の輸出入取引を行っており、それらに係る外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。）について、為替相場の変動リスクを有しております。そのため当社グループは、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っておりますが、間接的な影響を含め、これをすべて排除することは困難であります。したがって、為替相場の変動が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの輸出入取引は、アジア・ヨーロッパを中心とした複数の国々で行っており、今後もその取引は継続されます。したがって、各国の経済情勢の変化及び災害の発生等に伴う輸出入環境の変化が当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約の概況

当社グループの技術導入に関する契約の主なものは次のとおりであります。

契約会社名	契約先		契約締結年月日	契約の内容	摘要
	国名	名称			
フランスベッド㈱	米国	レゲット・アンド・ブラット社	平成11年4月1日	寝姿勢対応ヘリカル技術の独占使用権	(1) 対価 実施料 (2) 契約期間 特許有効期間終了まで
	英国	ヒルディング・アンダーズ・UK・ピー・エル・シー社	平成22年5月20日 (注)	ベッドの製造技術及び商標使用権	(1) 対価 実施料 (2) 契約期間 平成27年12月31日まで

(注) 平成22年12月31日に契約期間を満了（契約締結年月日 平成17年12月15日）いたしました。平成27年12月31日まで契約期間を延長しております。

なお、下記の契約につきましては、平成22年4月10日付をもって契約期間を満了しております。

契約会社名	契約先		契約締結年月日	契約の内容	摘要
	国名	名称			
フランスベッド㈱	米国	レゲット・アンド・ブラット社	平成3年9月3日	スプリング及びスプリングユニットの製造、組立技術	対価 実施料

6【研究開発活動】

当社グループは、「創造と革新により『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指す」という経営理念のもと、健康で安全な生活の実現のためにご利用者一人ひとりにふさわしい機能をもった創造性豊かな「付加価値のある商品」の提供を企業の使命と考え、研究開発活動を行っております。また、フランスベッド株式会社では、海外及び国内の「薬事法」規制に対応するため、平成18年度に取得したISO13485/ISO9001の認証機関による認証取得の継続維持を行うとともに、輸出相手国から求められるコンプライアンス対応を行うため、商品の開発から販売に至るQMS（Quality Management System）を機能させ、一層の品質改善に努め、お客様から信頼される企業グループを目指してまいります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は165百万円であり、これにはフランスベッド株式会社スリープ研究センターの人間工学・医学面からの健康に関する寝具や睡眠についての総合研究等の基礎研究費が含まれております。

主な活動内容及び成果は次のとおりであります。

(メディカルサービス事業)

当事業につきましては、昨今のサイドレールや手すりなどのベッド回りでの事故に配慮した安全への更なる啓蒙活動を10月以降行ってまいりました。新たな商品として、背中を起こした時に発生する圧迫感を緩和する電動介護用ベッドを10月に発売し、更に市場からの要望に合わせ、新型のベッド用グリッパ「GR-510」を追加発売い

たしました。

また、この事業においては、ベッド以外の商品として片麻痺の方が利用する車いすなど幅広い福祉用具の開発を促進してまいります。引き続き、介護を行う方、介護される方の利便性を追求した福祉用具の開発を行ってまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は88百万円であります。

(インテリア健康事業)

当事業につきましては、ベッドを中心に周辺家具を含め、高齢社会への対応を図り、高機能・高付加価値を達成した商品開発を行っております。

フランスベッド株式会社では、解体、分別が困難であった従来のマットレスに代わり、材料を簡単に分別出来る「リコ・プラスマットレス」を開発し販売いたしました。リサイクル可能な素材を使い資源の有効利用を図り、環境にも配慮しています。また当商品はエコマークも取得いたしました。

生活環境上の問題であるシックハウス症候群などの環境安全に配慮したF (エフ・フォースター)仕様のベッドの充実も図りました。また、併せて木材の違法伐採が問題視されている中で当社グループは合法木材供給事業者の認可を受け環境配慮にも努めております。

次にリビング用商品として「昼はソファ・夜はベッド」をコンセプトに発売した「L i f i t / ライフィット」を皮切りに、ソファベッドの充実を図るため「ワーモ」「エスバランス」を発売し、「MOVE in ' t e r i o r / ムービインテリア」シリーズとして好評を得ております。

次に新規事業になりますが、シニア世代向け誰でも乗りやすい「低重心」「軽量」「コンパクト」をコンセプトに開発した、電動アシスト三輪自転車「ASU - 3W01」を発売し、移動手段、買い物手段、通院の手段、健康のためになど簡単に使用できると好評を得ております。

なお、当事業に係る研究開発費は53百万円であります。

(法人施設事業)

平成22年4月に10年ぶりに診療報酬がプラス改定されるなど、医療環境に変化の兆しが見られ始めました。この市場に対しまして、より安全性の高い商品を提供するとともに、よりタイムリーにコストパフォーマンスの高い商品を提供してまいりました。老人施設市場においても、コストを重視したベッド「FB - 030」を発売し大変高い評価をいただきました。今後につきましては、更なる安全性と市場の要求する機能に重点を置き新たな商品を開発してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は23百万円であります。

また、基礎研究活動において、「ベッドと寝心地」や「病院 / 介護に於けるベッド機能の評価」など大学や病院等の研究機関との共同研究を引き続き行い、健康的で快適な眠りとやすらぎの生活環境の提案を行ってまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループはわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。当社グループは特に下記の会計方針が重要な見積り及び判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、取引先の経営状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、定期的なたな卸資産の処分又は評価替を行うことにしております。実際の将来需要又は市場状況が見積りより悪化した場合、追加の処分損及び評価損の計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、取引先及び金融機関の有価証券を所有しております。これらの有価証券の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末における時価が期首取得原価に比べ30%以上下落したときは、連結会計年度中の時価の推移を勘案して、回復可能性があるかと認められる場合を除き減損処理を行っております。

将来の市況の悪化や投資先の業績の不振により、現在の簿価に回復する可能性が見込めない事態が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、将来年度の収益力及び慎重かつ継続的に検討した実現性の高いタックスプランニングに基づく課税所得の見積額により回収可能性を判断し繰延税金資産の計上を行っておりますが、繰延税金資産の全部又は一部が将来的に回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産を取り崩します。

退職給付引当金

当社グループは、当該連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当該連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しておりますが、前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率等が含まれます。長期金利の変化、年金資産の運用状況等の年金を取り巻く市場環境の変化、医療環境の進歩、生活環境の向上等による統計数値の変化、また、報酬制度、退職金制度の見直し等の企業環境の変化等、様々な要因により将来的に退職給付引当金に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、事業を行うにあたり固定資産を保有しておりますが、時価の下落や収益性の低下等により減損処理が必要となった場合、減損損失を計上する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高につきましては、メディカルサービス事業は増収となりましたが、インテリア健康事業及び法人施設事業が減収となった結果、全体では減収となりました。

メディカルサービス事業は、新JIS対応電動介護用ベッドのレンタル促進などによりレンタル売上が増収、商品売上についても診療報酬の改定による医療・福祉施設、有料老人ホーム等の需要増加により病院施設部門の売上が伸長したことで増収となりました。

インテリア健康事業は、国内の住宅着工戸数の低迷や低調な個人消費、厳しい販売競争などにより減収となりました。

法人施設事業は、病院部門、ホテル部門が増収となったものの、異業種を主な販売先とする特販部門において減収となったことにより減収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同期と比べ1,480百万円減少（2.9%減）し、48,311百万円となりました。

各セグメント別の売上高の概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」もご参照ください。

営業損益

営業損益につきましては、売上高の減少及び売上原価率の上昇により減益となりました。

売上原価率上昇の主な要因は、メディカルサービス事業において新JIS対応電動介護用ベッドの新規レンタル投下費用が増加したことであります。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前年同期と比べ126百万円減少（17.5%減）し、594百万円となりました。

経常損益

経常損益につきましては、営業外損益に大きな増減がなかったことから、営業利益の減少により、前年同期と比べ98百万円減少（15.3%減）し、545百万円の利益となりました。

当期純損益

税金等調整前当期純損益につきましては、特別利益として固定資産の売却益など総額648百万円を計上する一方、特別損失として「事業再編損」及び「災害による損失」など総額688百万円を計上した結果、前年同期と比べ122百万円減少（19.5%減）し、506百万円の利益となりました。

また、当期純損益につきましては、前年同期に比べ28百万円減少（10.6%減）し、235百万円の利益となりました。

(3) 財政状態の状況

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して1,137百万円増加し60,739百万円となりました。流動資産は前期末と比較して490百万円増加し33,159百万円となりました。主な要因は、増加については現金及び預金2,661百万円、減少については有価証券999百万円、たな卸資産1,130百万円などによるものであります。固定資産は前期末と比較して614百万円増加し27,532百万円となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得、定期預金の預入などによるものであります。

負債

負債は、前期末と比較して1,630百万円増加し23,781百万円となりました。主な要因として、固定負債が4,485百万円（社債2,375百万円、長期借入金1,775百万円など）増加した一方で、流動負債が2,854百万円（短期借入金3,150百万円など）減少したことなどによるものであります。

純資産

純資産は、前期末と比較して493百万円減少し、36,958百万円となりました。主な要因として、増加については当期純利益235百万円などであり、減少については保有有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金162百万円、剰余金の配当569百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の62.8%から60.8%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

資金需要ならびに財政政策について

当社グループにおける主な資金需要は、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金であります。

これらの資金需要に対しては、主として営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入及び社債（私募債）により調達しており、グループとして最適な資金調達を実現する為に当社が一括して調達を行っております。

また、当社グループではCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を導入しており、グループ各社における余剰資金を当社に集中し、一元管理を行うことで金融費用の削減を図っております。なお、当連結会計年度において金融費用の削減と資金の安定化を図ることを目的として、平成22年12月の契約期間満了をもってコミットメントラインを廃止する一方で、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給制度」の利用による資金調達を実施したことにより、当連結会計年度末における当社グループの有利子負債残高は11,060百万円となりました。内訳としては、短期及び長期借入金4,350百万円（短期借入金2,125百万円、長期借入金2,225百万円（1年内返済分含む））、社債3,925百万円（1年内償還分含む）、リース債務2,785百万円であります。

一方、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は13,384百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,354百万円増加しております。将来発生し得る資金需要については、営業活動によって得られるキャッシュ・フロー及び手元資金により、対応可能な状況であると認識しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、「有望なマーケットへの効果的な資金の投入」及び「生産効率向上による原価低減」を図ることを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は4,121百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと次のとおりであります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

(メディカルサービス事業)

有望なマーケットを持つメディカルサービス事業の成長戦略としての投資を3,406百万円実施しております。

その主なものはフランスベッド㈱のレンタル用の資産に対する投資であります。

(インテリア健康事業)

生産効率向上のための投資及び情報システムに対する投資等を505百万円実施しております。

生産効率向上のための投資の主なものは、フランスベッド㈱東京工場、兵庫工場のベッド等生産設備であり、情報システムに対する投資は、連結子会社の基幹システム更新のための投資であります。

(法人施設事業)

洗濯設備及び情報システムに対する投資等を138百万円実施しております。

(その他)

主に基幹システム更新のための投資として70百万円実施しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)	
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具 器具及び 備品	土地 (面積 : m ²)	リース 資産		合計
フランス ベッド㈱	北海道工場 物流センター (北海道 千歳市)	メディカル サービス事 業	生産設備 物流倉庫	-	87	49	0	29 (60,446)	-	167	13 (2)
"	東京工場 P Rスタジオ 東京 物流センター (東京都 昭島市)	インテリア 健康事業	生産設備 販売設備 物流倉庫	-	579	191	29	439 (19,586)	-	1,239	133 (16)
"	静岡羽毛工場 物流センター (静岡県 掛川市)	インテリア 健康事業	生産設備 物流倉庫	-	127	26	5	1,024 (82,486)	-	1,183	34
"	兵庫工場 P Rスタジオ 兵庫 物流センター (兵庫県 丹波市)	インテリア 健康事業	生産設備 販売設備 物流倉庫	-	154	211	2	309 (173,146)	-	677	50 (16)
"	九州工場 P Rスタジオ 九州 物流センター (佐賀県 鳥栖市)	インテリア 健康事業	生産設備 販売設備 物流倉庫	-	144	76	2	36 (58,496)	-	260	34 (10)
"	三重工場 物流センター (三重県津市)	メディカル サービス事 業	生産設備 物流倉庫	-	111	11	62	54 (105,184)	-	239	33 (8)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (人)
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積 : m ²)	リース 資産	合計	
フランス ベッド(株)	東北事業所 仙台サービス センター 仙台ショールーム (仙台市 宮城野区)	メディカル サービス事業 インテリア 健康事業	販売設備 物流倉庫他	38	570	-	13	255 (4,505)	68	945	18 (4)
"	埼玉サービス センター (埼玉県 北葛飾郡 杉戸町)	メディカル サービス事業	物流倉庫他	111	26	-	4	92 (1,930)	144	378	13 (10)
"	東京サービス センター (東京都 西東京市)	メディカル サービス事業	物流倉庫他	307	5	-	2	-	329	645	18 (27)
"	千葉事業所 千葉サービス センター (千葉市 稲毛区)	メディカル サービス事業	販売設備 物流倉庫他	49	242	-	17	216 (2,090)	70	596	24 (10)
"	長野事業所 健康・福祉プ ラザ「助さん たくさん」 長野サービス センター 長野ディス サービスセンター (長野県 長野市)	メディカル サービス事業	販売設備 物流倉庫他	45	258	-	8	271 (4,710)	83	667	18 (30)
"	関西営業部 健康・福祉プ ラザ「助さん たくさん」 枚方サービス センター 賃貸物件 (大阪府 枚方市)	メディカル サービス事業 その他	販売設備 物流倉庫 賃貸設備他	170	646	0	23	10 (8,922)	235	1,085	23 (49)
"	広島事業所 広島サービス センター 広島ショールーム (広島市 安佐南区)	メディカル サービス事業 インテリア 健康事業	販売設備 物流倉庫他	98	530	-	11	244 (7,101)	114	999	24 (12)
"	田無工場 (東京都 西東京市)	法人施設事業	洗濯設備他	0	152	88	3	624 (3,104)	0	869	95 (82)
"	賃貸物件 (東京都 小平市)	その他	賃貸設備	-	7	-	-	281 (6,429)	-	289	-

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数 (人)
				賃貸用 資産	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積 : m ²)	リース 資産	合計	
フランス ベッドファ ニチャー(株)	本社工場 (佐賀県 三養基郡 上峰町)	インテリア 健康事業	生産設備他	-	56	23	0	377 (41,038)	-	457	57 (8)
"	東北工場 (福島県 白河市)	インテリア 健康事業	生産設備 賃貸設備他	-	34	16	0	23 (30,037)	-	75	27 (19)
フランス ベッド販売 (株)	熊本支店 (熊本県 熊本市)	その他	販売設備他	-	8	-	-	280 (227)	-	288	2
東京ベッド (株)	野田工場 (千葉県 野田市)	インテリア 健康事業	生産設備他	-	87	97	3	3 (5,738)	-	190	23

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 土地及び建物の一部を賃借しております。
4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. (株)アドセンターにおいて、重要な設備がないため記載を省略しております。
7. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (m ²)	当事業年度賃借 料及びリース料 (百万円)
フランスベッド(株)	埼玉サービスセン ター (埼玉県北葛飾郡 杉戸町)他	メディカルサービス事 業	賃貸用資産	-	-	176
フランスベッド(株)	東日本物流センター (東京都八王子市)	インテリア健康事業	物流倉庫	23 (1)	-	121

(3) 在外子会社

重要な設備がないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
フランスベッド (株)	本社 (東京都新宿区) 他	メディカル サービス事業	レンタル用の 賃貸資産	1,174	-	自己資金	-	-
フランスベッド (株)	本社 (東京都新宿区) 他	メディカル サービス事業	レンタル用の 賃貸資産	1,773	-	リース	-	-

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在において重要な計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	239,487,500	239,487,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	239,487,500	239,487,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年2月4日 (注)1	-	239,487	-	3,000	38,892	750

(注)1. 資本準備金の減少額は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減及び残高を記載しております。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	31	279	61	5	14,288	14,704	-
所有株式数(単元)	-	50,106	831	31,144	4,210	5	152,900	239,196	291,500
所有株式数の割合(%)	-	20.95	0.35	13.02	1.76	0.00	63.92	100	-

(注)1. 自己株式11,581,430株は、「個人その他」に11,581単元、「単元未満株式の状況」に430株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
池田 茂	東京都国分寺市	32,021	13.37
有限会社しげる不動産	東京都昭島市中神町1148	16,550	6.91
永井 美代子	東京都三鷹市	11,972	4.99
早崎 静子	東京都立川市	11,972	4.99
渡部 恵美子	東京都府中市	11,972	4.99
池田 シノエ	東京都国分寺市	10,413	4.34
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	8,985	3.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	7,058	2.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,248	2.19
フランスベッド取引先持株会	東京都新宿区百人町1丁目25番1号	4,196	1.75
計	-	120,391	50.27

(注)上記のほか当社保有の自己株式11,581千株(4.83%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,581,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,615,000	227,615	-
単元未満株式	普通株式 291,500	-	-
発行済株式総数	239,487,500	-	-
総株主の議決権	-	227,615	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フランスベッドホールディングス株式会社	東京都新宿区百人町 1丁目25番1号	11,581,000	-	11,581,000	4.83
計	-	11,581,000	-	11,581,000	4.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,507	799,698
当期間における取得自己株式	66	6,864

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	11,581,430	-	11,581,496	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式及び単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主価値を最大化していくために、株主への利益還元を最重要課題のひとつとして位置付けており、安定的な配当の継続に努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり2円50銭(うち中間配当1円25銭)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、将来成長が見込まれるメディカルサービス事業に対する設備投資などに有効活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月5日 取締役会決議	284	1.25
平成23年6月28日 定時株主総会決議	284	1.25

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	309	240	169	164	148
最低(円)	222	125	90	120	72

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	124	108	115	122	118	117
最低(円)	98	97	102	109	109	72

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営全般 ・ 監査グループ 担当	池田 茂	昭和24年7月19日生	昭和48年4月	フランスベッド(株)入社	(注)2	32,021
				昭和52年10月	フランスベッド販売(株)取締役営業部長		
				昭和55年3月	フランスベッド販売(株)代表取締役社長		
				昭和62年4月	フランスベッドメディカルサービス(株)代表取締役社長		
				平成2年5月	財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団理事長(現)		
				平成3年6月	フランスベッド(株)代表取締役副社長		
				平成6年5月	フランスベッド(株)代表取締役副社長兼営業本部長		
				平成11年4月	フランスベッド・トレーディング(株)代表取締役社長		
				平成11年6月	フランスベッド(株)代表取締役社長兼営業本部長		
				平成13年4月	フランスベッドメディカルサービス(株)取締役会長		
				平成16年3月	フランスベッド(株)代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(監査グループ担当)(現)		
代表取締役 専務	経営全般 ・ 経理グループ 担当	星川 光太郎	昭和24年8月7日生	昭和48年4月	(株)三和銀行入行	(注)2	86
				平成2年7月	(株)三和銀行ミュンヘン支店長		
				平成5年7月	(株)三和銀行本部上席調査役		
				平成6年2月	(株)三和銀行武蔵境支店長		
				平成8年2月	(株)三和銀行栄町支店長		
				平成11年5月	(株)三和銀行新宿支店長		
				平成12年10月	(株)ライオンズファミリー出向専務取締役		
				平成13年6月	フランスベッドメディカルサービス(株)取締役副社長		
				平成14年3月	双葉不動産(株)取締役		
				平成14年4月	フランスベッドメディカルサービス(株)取締役副社長管理本部長		
				平成14年6月	フランスベッドメディカルサービス(株)代表取締役副社長管理本部長		
				平成15年6月	フランスベッド・トレーディング(株)取締役		
				平成16年3月	当社取締役(経理グループ担当)		
				平成17年6月	フランスベッドメディカルサービス(株)代表取締役社長 当社代表取締役専務(経理グループ担当)(現)		
				平成18年6月	東京ベッド(株)取締役		
				平成21年4月	フランスベッド(株)代表取締役副社長(現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画グループ 担当	竹中正史	昭和20年1月23日生	昭和42年4月 フランスベッド販売㈱入社 昭和62年4月 フランスベッドメディカルサー ビス㈱福祉レンタル事業本部大阪事 業所長 平成9年6月 フランスベッドメディカルサー ビス㈱取締役福祉レンタル事業本部 大阪事業所長 平成10年4月 フランスベッドメディカルサー ビス㈱取締役レンタル営業本部関西 営業部長 平成14年4月 フランスベッドメディカルサー ビス㈱取締役営業本部関西営業部長 平成14年6月 フランスベッドメディカルサー ビス㈱常務取締役営業本部副本部長 兼関西営業部長 平成16年4月 フランスベッドメディカルサー ビス㈱専務取締役営業本部副本部長 兼関西営業部長 平成17年4月 フランスベッドメディカルサー ビス㈱代表取締役専務営業本部副本 部長兼関西営業部長 平成17年5月 フランスベッドメディカルサー ビス㈱代表取締役専務営業本部長 平成17年6月 フランスベッドメディカルサー ビス㈱代表取締役副社長 当社取締役(企画グループ担当) 平成18年1月 韓国フランスベッド㈱取締役 平成18年11月 当社取締役(企画グループ担当兼海 外事業グループ担当) 平成21年4月 当社取締役(企画グループ担 当)(現) 平成21年4月 フランスベッド㈱専務取締役メ ディカルサービス事業本部長 平成23年4月 フランスベッド㈱専務取締役統括 事業本部長(現)	(注) 2	164
取締役	企画グループ 担当	桃原一雄	昭和25年8月7日生	昭和48年4月 フランスベッド㈱入社 平成13年4月 フランスベッド㈱開発本部生産企 画部長 平成17年4月 フランスベッド㈱執行役員生産開 発本部副本部長兼開発・品質管理 部長 平成19年4月 フランスベッド㈱執行役員開発・ 品質管理部長 平成19年6月 フランスベッド㈱取締役生産本部 長 平成20年4月 フランスベッド㈱取締役生産本部 長兼生産企画部長兼北海道工場長 平成20年6月 当社取締役(企画グループ担 当)(現) 平成21年4月 フランスベッド㈱取締役生産開発 本部長 平成23年4月 フランスベッド㈱取締役生産開発 本部長兼開発・品質管理部長(現)	(注) 2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理グループ 担当	島田 勉	昭和30年8月16日生	昭和53年4月 昭和60年7月 平成元年2月 平成元年9月 平成12年3月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年6月	佐野信用金庫入庫 ㈱アルファシステムズ経理課長 ㈱アルファシステムズ経理部次長 宇宙通信㈱経理課長 宇宙通信㈱経理部長 宇宙通信㈱総務人事部長 フランスベッド㈱取締役管理本部長(現) 当社執行役員(経理グループ担当)兼主計室長 東京ベッド㈱取締役(現) 当社執行役員(経理グループ担当)兼主計室長兼財務室長 当社取締役(経理グループ担当)兼主計室長兼財務室長(現)	(注)2	22
取締役	総務グループ 担当 兼 企画グループ 担当	東島 悟	昭和30年11月11日生	昭和53年4月 平成11年7月 平成12年4月 平成14年10月 平成16年9月 平成18年1月 平成19年1月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年4月	㈱三井銀行入行 ㈱さくら銀行霞が関支店長 さくら証券㈱取締役大阪支店長 ㈱三井住友銀行企業情報部上席推進役 当社企画グループ担当部長兼広報室長(㈱三井住友銀行からの出向) 当社入社 執行役員企画グループ担当部長兼総務室長 France bed International (Thailand) Co., Ltd. 取締役(現) フランスベッド㈱事業本部営業開発部長 フランスベッド㈱取締役営業本部長 フランスベッド㈱取締役 当社取締役(企画グループ担当兼総務グループ担当兼総務室長) 当社取締役(企画グループ担当兼総務グループ担当)(現) フランスベッド㈱取締役インテリア健康事業本部長 フランスベッド㈱取締役統括事業本部副本部長(現)	(注)2	21
常勤監査役	-	根木 克典	昭和25年4月18日生	昭和49年4月 平成6年10月 平成12年9月 平成16年4月 平成20年6月 平成21年4月	フランスベッド㈱入社 フランスベッド㈱中部営業部監理課長 フランスベッド㈱管理部予算課長 フランスベッド㈱管理本部管理部長 当社常勤監査役(現) フランスベッド㈱常勤監査役	(注)3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	菅野 進	昭和25年7月13日生	昭和44年4月	フランスベッド販売㈱入社	(注)3	16
				昭和51年10月	フランスベッド㈱入社		
				平成13年4月	フランスベッド㈱北海道事業部監理課長		
				平成15年4月	フランスベッド㈱西部事業部営業管理課長		
				平成18年10月	当社監査グループ監査室(フランスベッド㈱からの出向)		
				平成19年3月	当社監査グループ監査室長		
				平成20年4月	当社監査グループ監査室シニアマネージャー		
				平成20年6月	当社常勤監査役(現)		
監査役	-	高野 忠和	昭和11年10月23日生	昭和38年2月	公認会計士登録 公認会計士 高野事務所開設(現)	(注)3	5
				平成6年6月	フランスベッド㈱監査役(現)		
				平成16年3月	当社監査役(現)		
監査役	-	渡邊 文雄	昭和23年3月7日生	昭和58年3月	公認会計士登録	(注)3	5
				昭和59年2月	税理士登録		
				昭和59年2月	渡邊公認会計士・税理士事務所開設(現)		
				平成18年6月	フランスベッド㈱監査役(現)		
				平成18年6月	当社監査役(現)		
計							32,397

- (注) 1. 監査役高野忠和氏及び渡邊文雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は、業務執行機能を強化するために執行役員制度を導入しており、執行役員を次のとおり選任しております。

氏名	役名	職名	兼任職
門田 和己	執行役員	企画グループ担当	フランスベッド㈱取締役

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
岩崎 賢二	昭和30年1月3日生	昭和53年4月	東京海上火災保険㈱入社	-
		平成14年7月	東京海上火災保険㈱経営企画部部長(経営計画推進統括)	
		平成16年10月	東京海上日動火災保険㈱営業開発部長	
		平成18年6月	東京海上日動火災保険㈱金融法人部長	
		平成19年7月	東京海上日動火災保険㈱理事金融法人部長	
		平成21年6月	東京海上日動火災保険㈱執行役員金融法人部長	
		平成22年6月	東京海上日動火災保険㈱常務取締役(現)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

<企業統治の体制の概要>

・基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会等さまざまな利害関係者との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方であり、要素別には、・経営監督機能、・企業倫理の確立、・リスクマネジメント、・コンプライアンス、・アカウントビリティ（説明責任の履行）、・経営効率の向上、から構成されるものと認識しております。この基本的枠組みを踏まえ、株主利益の増大に努めることが、当社の最大の責務であると考えております。

当社においては、コーポレート・ガバナンスの充実、強化のために、対処すべき課題として「監査機能の強化」、「法令遵守の徹底」、「IR機能の充実」及び「子会社事業の有機的活性化」の4点を掲げております。

これらの課題への取り組みとして、当社の取締役会、監査役会のほか、各グループ（監査グループ、企画グループ、経理グループ、総務グループ）の機能の明確化と強化を図り、経営の透明性の向上に努めてまいります。

・業務執行、監査・監督に係る事項

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

イ．取締役会

取締役会は、現状、迅速な経営判断ができるよう取締役6名での構成となっております。取締役会は、毎月、会社の重要な業務執行その他法定の事項についての決定を行うほか、子会社の代表取締役を取締役会に出席の上、月次業績報告をさせ、子会社の業務執行についての監督を行うとともに、企業集団としての意思の統一を図っております。第8期におきましては、取締役会を17回開催し、重要な業務執行の決定や経営の重要事項についての審議、報告を行いました。

ロ．監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査及び重要な書類の閲覧を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。特に、社外監査役2名は、共に公認会計士及び税理士の資格を有し、社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点からの問題把握と意見具申を行い、監査役会の一層の活性化と監査機能の充実を図っております。なお、社外監査役2名と当社との間に、取引関係その他の利害関係はなく、両名ともに独立役員に求められる独立性の要件を充足しております。第8期におきましては、監査役会は、9回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定し、各監査結果の報告を行いました。

また、監査役の員数が法令に定める人数を欠くことになる場合に備え、平成23年6月28日開催の第8期定時株主総会において、あらためて補欠監査役に岩崎賢二氏を選任いたしました。

ハ．会計監査

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査には東陽監査法人がその任にあっております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。また、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時相談し検討を行っております。

ニ．弁護士等その他第三者の状況

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要な検討を行っております。

ホ．業務執行に係る制度・組織

・執行役員制度

当社は業務執行機能を強化するために、執行役員制度を導入しております。当制度は、取締役会において選任された執行役員が取締役会決議に従い、所管業務の強化・拡大を図ることにより、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の構築を目指すものです。

・情報管理委員会

当社は持株会社であるところから、子会社の事業活動を支配・管理することがその目的とされております。この目的を果たすためには、当社および当社グループにおける一元化した情報管理体制の構築を図ることが必要であり、会社情報（子会社情報を含む）の収集、管理・統制を行う機関として、「情報管理委員会」を設置しています。当委員会委員長には、当社代表取締役専務（証券取引所情報取扱責任者兼務）が現在その任に当たり、当社各室長、子会社管理部門長が委員に選任されています。当委員会の会議は、予め定められた議題について討議する定例会議（月1回開催）と緊急・突発的な発生事象に対応する特別会議から構成され、その活動内容は、会社情報の収集、管理・統制に加え、リスク管理、コンプライアンス等の内部統制に関する事項の検討を行い、当社グループ会社間において横断的かつ効率的に、適時開示体制とコーポレート・ガバナンスとの一体化した整備の推進を図っております。なお、当委員会の活動内容は毎月の取締役会での報告事

項とされており、第8期におきましては、10回開催されました。

< 企業統治の体制を採用する理由 >

当社は、監査役による経営監視機能の強化・充実により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保することが、当社グループにとって合理的であると判断し、監査役設置会社としています。

会社経営上の重要な事項は、取締役会で審議し決定しています。この取締役会は、当社の事業に精通した社内取締役のみで構成しており、社外取締役は選任しておりません。

当社が社外取締役を選任していない理由は下記のとおりです。

社外取締役に期待される役割は、取締役会での議決権を有する者が、社内の取締役や執行役員等とは異なる視点を提示し、内部者が大半を占める取締役会では気が付かない点を指摘するところにあります。これによって、取締役会に緊張感が生まれ、またその判断の透明性、公正性が客観的に担保されると思料いたします。

当社においては、この役割を社外監査役が担っております。社外監査役は、取締役会における経営判断を法令の遵守という観点に限定せず、独立した立場から社外の良識や経験、見識に基づいた客観的な視点からの評価を行い、議決権こそ有しないものの、取締役会において積極的に意見具申を行っております。取締役会は、こうした社外監査役の意見を尊重し、経営判断に適切に反映いたしております。

したがって、当社におきましては、社外取締役に求める役割が社外監査役によって十分に担保されているものと判断し、社外取締役を選任しておりません。

< 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 >

a. 業務運営の基本方針

当社の経営活動の根幹をなす「経営理念」は、以下のとおりとする。

[経営理念]

- ・創造と革新により『豊かさやさしさ』のある暮らしの実現に貢献するヒューマンカンパニーを目指します。
- ・株主価値最大化の追求。付加価値の高い新商品・新サービスを創造します。
- ・経営資源の有効活用を図り、グループの総合力を強化します。

b. 内部統制基本方針決議の内容

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は、自己に委嘱された職務領域について、法令、定款及びその他の社内規則等（以下、「法令等」という。）の遵守体制を構築する権限と責任を有する。
- ・取締役会は、法令等を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するために、「企業倫理規程」を制定する。特に、反社会的勢力については、その排除を明記している。
- ・法令等の遵守に関する事項は、総務グループが主管し、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）間において横断的かつ効率的に推進するために、委員会（ 1 ）を設置する。
- ・法令等の遵守推進のために、研修等を実施し、コンプライアンス意識の醸成に努める。
- ・当社は、内部通報規程を定め、社内に内部通報に関する相談窓口・通報受付窓口を設置する。
- ・個人情報保護に関する基本方針を定め、情報セキュリティの強化並びに個人情報の保護に努める。
- ・内部監査組織として、監査室を設置する。監査室は、代表取締役社長の直轄部門とし、監査役とも連係しつつ、当社各部門及び子会社に対し内部監査を実施し、法令等の遵守及び業務の改善に向け具体的に助言・勧告を行う。
- ・重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、顧問弁護士等に相談し、必要な検討を行う。
- ・会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題についても随時相談し検討を行う。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項は、文書の作成、保存及び破棄を定めた「文書管理規程」に従うものとし、取締役及び監査役から、これらの文書の閲覧の要請があった場合には、直ちに提出する。
- ・業務上の情報管理については、情報セキュリティに関連する規程を整備するとともに、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

八．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役は、自己に委嘱された職務領域について、当社グループに損失を与えうるリスクの管理のために必要な体制を構築・維持する権限と責任を有する。
- ・組織横断的なリスクへの対応は、総務グループが主管し、効率的な推進に当たるために、委員会（ 1 ）を設置する。
- ・各部門の所管業務に付随するリスク管理については、当該部門が担当し、個別規程、ガイドライン、マニュアルの整備、研修の実施等を行う。
- ・グループ全体あるいは経営の根幹に係わる重要事項については、取締役会での審議を経て、対応を決定する。
- ・激甚災害等による被災を想定した、グループ全体の事業継続を図るためのマニュアルを策定する。緊急事態が発生した場合には、必要に応じて緊急対策本部を設置した上で、当該事態に対処する。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、各取締役が責任を持って担当する領域を明確にした上で、業務執行の決定権限を取締役に委嘱している。各取締役は、自己の担当領域に関する業務目標の達成を通じてグループ全体としての経営目標の達成に努める。
- ・業務執行機能を補完強化するために、執行役員制度を導入する。これをもって、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の構築を図る。
- ・取締役会は、毎月、会社の重要な業務執行その他法定の事項についての決定を行うほか、子会社代表取締役による業務執行状況報告等を通じて、子会社の業務執行についての監督を行い、企業集団としての意思の統一を図る。
- ・職務権限及び決裁手続等については、「組織規程」、「職務分掌規程」及び「職務権限規程」に定める。これをもって、経営活動における意思決定と実行の迅速化及び責任体制の明確化を図る。「職務権限規程」により決定権限を委譲された者は、案件の目的、実施方法、費用、効果、リスクなどに関する十分な情報入手の上、善良なる管理者の注意義務をもって審査し、当社グループにとって最適と合理的に判断する内容の意思決定を行う。なお、各規程については、随時見直しを行う。
- ・内部監査は、効率性の観点からも実施し、必要な対策を講じることにより、職務執行の効率性の確保に努める。

ホ．株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、当社グループの戦略機能を担う持株会社として、経営ビジョンの策定、経営戦略の企画立案、経営資源の最適配分等を通じて、当社グループ全体の効率的運営を図ることを基本的役割とし、子会社各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有したグループ一体となった経営管理を行う。このグループ全体を見据えた経営管理体制の構築を図るために、委員会（ 1 ）を設置する。
- ・当社は、子会社の業務執行に対する監督機能の強化を企図して、当社取締役会における子会社の代表取締役による月次業績等の業務執行状況報告を義務付けている。併せて、グループ全体あるいは経営の根幹に係わる重要事項については、当社取締役会での審議を経て、対応を決定することとし、企業集団としての意思の統一を図る。これらの子会社の経営管理に関する事項は、企画グループが主管し、その経営管理に関わる基準及び手続事項は、「関係会社管理規程」に定める。
- ・内部監査の目的は、当社グループ各社におけるすべての業務が会社諸規程等に準拠し、適正かつ効果的に行われているかを調査・把握することにより、当社グループの経営管理に資するところにある。
- ・当社は、グループ会社各社が当社の組織・制度等を有効に活用することにより、個々の会社の業務の適正性及び効率性を高めるように促し、グループ全体の経営の質の向上に努める。

ヘ．監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役は、その職務を補助する者を当社の使用人から任命し、監査役付とし、極力専任させるものとする。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役は、その職務を補助する者が置かれる場合、その指揮命令系統、地位及び処遇等については、取締役からの独立性を担保するために監査役と事前協議を行うこととする。

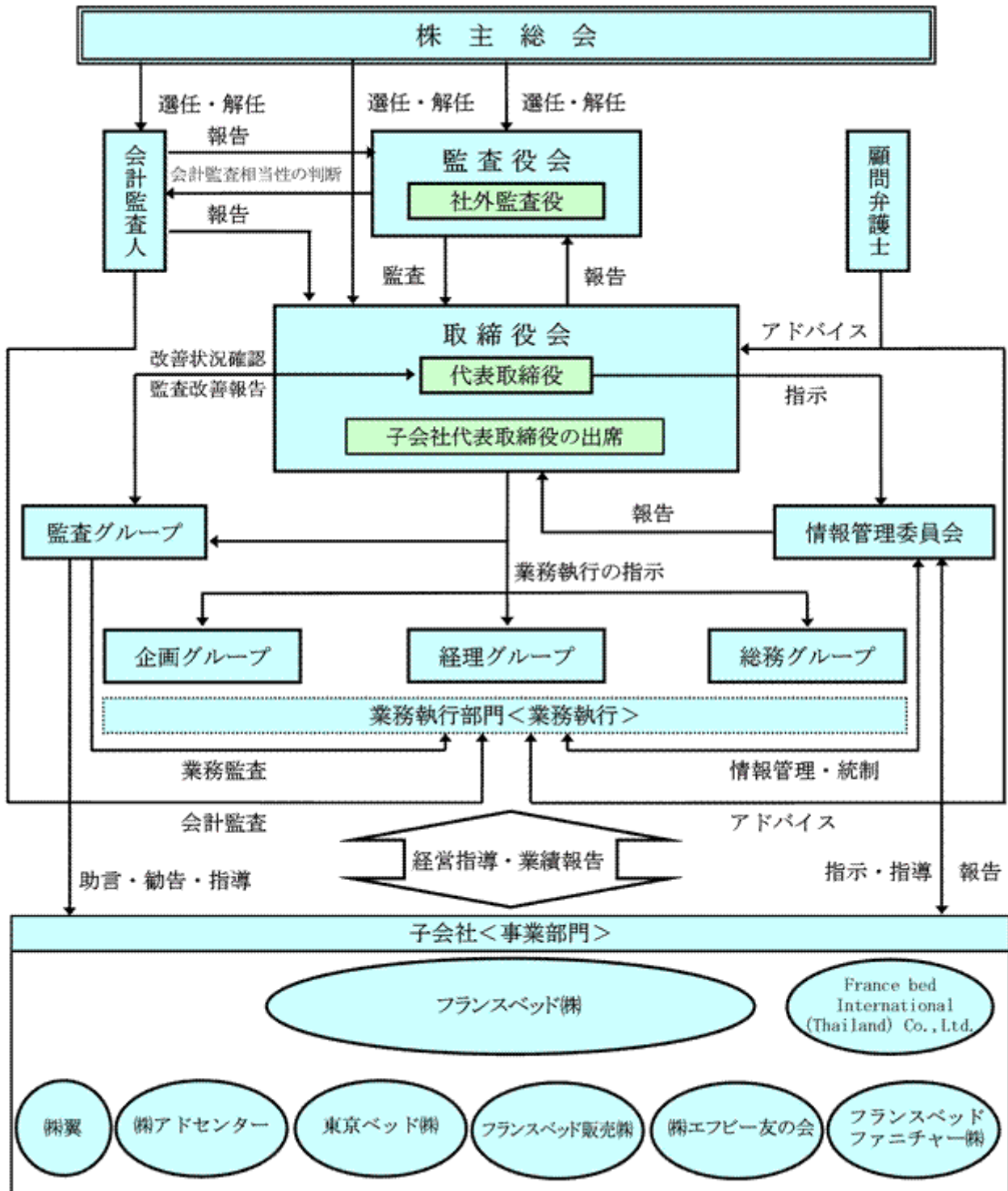
チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、監査役に対し、取締役会その他重要な会議を通じて職務の執行状況の報告を行うとともに、内部監査部門の監査結果を報告する。
- ・監査役からの求めに応じ、稟議書その他の業務執行上の重要な書類を閲覧に供する。
- ・取締役及び使用人は、当社グループに著しく重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、あるいは役員及び使用人による違法または不正な行為を発見したときは、監査役に報告しなければならない。

- ・前記報告事項に加え、取締役及び使用人は、監査役会が報告すべきものと定めた事項について、監査役に報告しなければならない。
- リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・役員及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - ・監査役は、監査室から当社各部門及び子会社に関する内部監査の内容について説明を受けるなど、監査室との関係を図っていく。
 - ・監査役は、会計監査人との間で年間監査計画の確認を行うとともに、定期的に年4回の会合を開催して、四半期レビュー結果及び期末の監査結果の報告を受ける。さらに、必要に応じて、期中監査並びに期末監査の場に同席し、都度、報告及び説明を受けるなど相互の関係を図る。
- (1) 「情報管理委員会」の設置

当社は、現在、内部統制に関する事項を検討する機関として、「情報管理委員会」を設置している。当委員会委員長には、当社代表取締役専務（証券取引所情報取扱責任者兼務）が現在その任に当たり、当社各室長、子会社管理部門長が委員に選任されている。当委員会の会議は、予め定められた議題について討議する定例会議（月1回開催）と緊急・突発的な発生事案に対応する特別会議から構成され、その活動内容は、会社情報の収集、管理・統制に加え、リスク管理、コンプライアンス等の内部統制に関する事項の検討を行い、当社グループ会社間において横断的かつ効率的に、適時開示体制とコーポレート・ガバナンスとの一体化した整備の推進を図っている。なお、当委員会の活動内容は毎月の取締役会での報告事項としている。

(当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制)



(注) ㈱アドセンターは、同社が行っていた広告代理店事業等を当社子会社であるフランスベッド販売(株)に譲渡し、平成23年5月1日をもって解散し、現在清算手続に入っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織としては、代表取締役社長の直轄部門とする「監査室」が設置されています。「監査室」においては、法令の遵守状況及び業務活動の効率性などについて、監査役とも連携しつつ当社各部門及び子会社に対し内部監査を実施し、業務の改善に向け具体的に助言・勧告を行っております。

監査役監査が実効的に行われるために、監査役は、監査室から当社各部門および子会社に関する内部監査の内容について説明を受けるなど、監査室との関係を図っています。また、会計監査人との間で年間監査計画の確認を行うとともに、定期的（年4回）に会合を開催して、四半期レビュー結果及び期末の会計監査結果の報告を受け、必要に応じて、期中監査ならびに期末監査の場に同席し、都度、報告および説明を受けるなど相互の関係を図っています。

また、会社は、役員及び使用人が監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めており、取締役および使用人は、監査役に対し、取締役会その他重要な会議を通じて職務の執行状況の報告を行うとともに、内部監査部門の監査結果を報告すること、監査役からの求めに応じ、稟議書その他の業務執行上の重要な書類を閲覧に供すること、また、取締役および使用人は、当社グループに著しく重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、あるいは役員および使用人による違法または不正な行為を発見したときは、監査役に報告しなければならない旨を定めています。さらに、前記報告事項に加え、取締役および使用人は、監査役会が報告すべきものと定めた事項について、監査役に報告しなければならないことを定めています。

なお、社外監査役兩名は、共に公認会計士及び税理士の資格を有しております。

また、内部統制部門との関係につきましては、「企業統治の体制 <内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況>」に記載のとおりであり、監査役は、内部統制に携わる経理・財務部門、企画部門および総務部門に対し、必要に応じて報告及び説明を受けるなど相互の関係を図り、また当社グループの内部統制に関する事項を検討する情報管理委員会には、オブザーバーとして毎回出席しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役2名と当社との間に、取引関係その他利害関係はありません。社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割については、「企業統治の体制」に記載のとおりであります。

また、当社が兩名を社外監査役に選任している理由等は、以下のとおりであります。

（当該社外監査役を選任している理由）

社外監査役の兩名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しておられることから、会計業務の経験を通して培った幅広い専門知識と見識を当社の監査に反映していただくため、社外監査役として選任いたしております。

（社外監査役としての独立性）

社外監査役の兩名は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者（会社法施行規則第2条第3項第19号の規定によります。以下同じ。）の業務執行者（同規則同条同項第6号の規定によります。以下同じ。）となったことはありません。また、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

社外監査役の兩名は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（監査役としての報酬を除く。）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。

社外監査役の兩名は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。

また、社外監査役の兩名は、現在及び過去において一般株主と利益相反が生じるおそれはなく、会社の業務執行が、経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監視できる立場を保持しているため、証券取引所が定める独立役員として指定しております。

（社外監査役としての職務を適切に遂行できると判断する理由）

社外監査役の兩名は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、公認会計士及び税理士として会社財務・法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有しておられることから社外監査役として職務を適切に遂行できるものと判断しております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社が社外取締役を選任していない理由は、「<企業統治の体制を採用する理由>」に記載のとおりであります。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。社外監査役と内部統制部門との関係は、内部統制に関する事項を検討する情報管理委員会の活動内容が毎月の取締役会で報告されており、その報告内容について検証、意見し、内部統制の向上を図っております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	136	111	-	25	6
監査役 (社外監査役を除く。)	21	18	-	3	2
社外監査役	12	10	-	1	2

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月20日開催の第4期定時株主総会において、年額320百万円以内と決議されております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月20日開催の第4期定時株主総会において、年額70百万円以内と決議されております。

4. 報酬等の額には、当事業年度に役員退職慰労引当金として費用計上されております下記の金額が含まれております。

取締役 6名 25,730千円

監査役 2名 3,000千円

社外監査役 2名 1,350千円

5. 当事業年度に係る役員賞与の支給はありません。

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

c. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、株主総会でご承認いただきました限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定することができることとされておりますので、当社におきましてもこの方法で決定しております。

取締役の報酬については、役位、経歴などを基準にグループ会社全体の調整を図り、株主総会で決議された総額の範囲で支給しています。

取締役の業績は担当職務が各様であり、これを統一的基準で評価することは困難を伴うため、現在は定額支給としています。

また、当社は、役員の内職中の職務執行に対する対価と在職中の労に報いるため、役員退職慰労金制度を有し、取締役会にて定めた役員退職慰労金規程に基づき、役員退職慰労金を支給いたしております。役員退職慰労金規程は、全文11条から成り、内容は、支給の方法、支給の基準、支給基準の特例、特別功労金等について定めております。なお、当規程は、株主の閲覧に供するように、本店に備え置かれています。

株式の保有状況

当社は子会社の経営管理を行うことを主たる業務とする持株会社であり、投資株式は保有しておりません。

以下は当社グループにおける最大保有会社であるフランスベッド(株)について記載しております。

- a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
25銘柄 924百万円
- b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	429,000	295	金融取引の維持・強化のため
(株)丸井グループ	340,000	182	取引関係維持・強化のため
(株)島忠	100,000	179	取引関係維持・強化のため
(株)大塚家具	235,000	173	取引関係維持・強化のため
(株)共立メンテナンス	20,592	24	取引関係維持・強化のため
ナガイレーベン(株)	2,200	4	取引関係維持・強化のため
(株)帝国ホテル	1,000	2	取引関係維持・強化のため
大正製薬(株)	1,000	1	取引関係維持・強化のため
京浜急行電鉄(株)	2,782	1	取引関係維持・強化のため
(株)メデカジャパン	18,000	1	取引関係維持・強化のため
ミツミ電機(株)	1,000	1	取引関係維持・強化のため
I Tホールディングス(株)	1,000	0	取引関係維持・強化のため
(株)丸栄	5,000	0	取引関係維持・強化のため
(株)U S E N	3,520	0	取引関係維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	当社が有する権限の内容
(株)ニトリホールディングス	408,400	2,985	議決権行使に関する指図権限
東京海上ホールディングス(株)	309,465	688	議決権行使に関する指図権限
(株)大塚家具	336,000	248	議決権行使に関する指図権限
(株)東京都民銀行	176,100	190	議決権行使に関する指図権限
(株)三井住友フィナンシャルグループ	60,000	155	議決権行使に関する指図権限
(株)島忠	33,400	59	議決権行使に関する指図権限
藤田観光(株)	30,000	9	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 神保 正人	東陽監査法人	-
指定社員 業務執行社員 浅川 昭久	東陽監査法人	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者は、公認会計士8名及びその他4名であります。

当社定款における定め概要

- a. 自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めております。
- b. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。
- c. 取締役の員数を10名以内と定めるほか、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めております。
- d. 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- e. 当社と社外監査役2名全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。
- f. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	33	-	32	-
連結子会社	3	-	3	-
計	37	-	36	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社グループの規模、業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に情報収集を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う有価証券（四半期）報告書の作成に関する研修や、他の会社が行う会計に関する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,280	11,942
受取手形及び売掛金	9,156	9,398
有価証券	2,999	1,999
商品及び製品	6,733	5,623
仕掛品	148	283
原材料及び貯蔵品	1,793	1,637
繰延税金資産	1,018	992
その他	1,599	1,345
貸倒引当金	59	63
流動資産合計	32,669	33,159
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用資産	4,680	4,873
減価償却累計額	2,946	3,072
貸貸用資産(純額)	1,734	1,801
建物及び構築物	14,991	14,546
減価償却累計額	10,044	9,793
建物及び構築物(純額)	4,947	4,752
機械装置及び運搬具	6,897	6,481
減価償却累計額	6,052	5,686
機械装置及び運搬具(純額)	845	794
工具、器具及び備品	1,973	2,016
減価償却累計額	1,595	1,676
工具、器具及び備品(純額)	377	340
土地	6,454	6,413
リース資産	2,938	4,568
減価償却累計額	980	2,261
リース資産(純額)	1,957	2,306
建設仮勘定	62	42
有形固定資産合計	16,379	16,451
無形固定資産		
リース資産	3	76
ソフトウェア	237	1,293
その他	661	22
無形固定資産合計	902	1,392
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479	1,291
長期貸付金	21	18
繰延税金資産	2,001	1,888
前払年金費用	5,286	5,130
その他	1,023	1,494
貸倒引当金	176	134
投資その他の資産合計	9,636	9,688
固定資産合計	26,918	27,532

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	14	47
繰延資産合計	14	47
資産合計	59,602	60,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,202	2 4,007
ファクタリング未払金	1,169	2,138
短期借入金	5,275	2,125
1年内償還予定の社債	775	775
1年内返済予定の長期借入金	225	225
リース債務	1,050	1,427
未払法人税等	114	157
未払消費税等	46	18
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	1,048	1,084
役員賞与引当金	1	-
事業再編損失引当金	14	58
災害損失引当金	-	20
その他	2,249	2,281
流動負債合計	17,173	14,319
固定負債		
社債	775	3,150
長期借入金	225	2,000
リース債務	1,136	1,357
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	2,212	2,348
役員退職慰労引当金	438	418
偶発損失引当金	8	8
その他	180	179
固定負債合計	4,977	9,462
負債合計	22,150	23,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	5,116	5,116
利益剰余金	32,516	32,182
自己株式	3,151	3,152
株主資本合計	37,481	37,146
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	3	166
繰延ヘッジ損益	6	16
為替換算調整勘定	32	38
その他の包括利益累計額合計	29	188
純資産合計	37,451	36,958
負債純資産合計	59,602	60,739

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	49,792	48,311
売上原価	1, 3 27,772	1, 3 27,035
売上総利益	22,019	21,275
販売費及び一般管理費	2, 3 21,299	2, 3 20,681
営業利益	720	594
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	37	28
為替差益	29	-
株式割当益	-	22
その他	164	151
営業外収益合計	243	216
営業外費用		
支払利息	132	125
売上割引	42	33
支払手数料	44	28
その他	100	77
営業外費用合計	319	264
経常利益	644	545
特別利益		
前期損益修正益	8	-
固定資産売却益	4 242	4 636
投資有価証券売却益	-	12
部品交換損失引当金戻入額	100	-
特別利益合計	351	648
特別損失		
前期損益修正損	17	1
固定資産売却損	5 0	-
固定資産除却損	6 59	6 56
減損損失	8 53	-
関係会社株式売却損	14	-
早期割増退職金	221	-
事業再編損	-	7, 8 521
災害による損失	-	9 107
特別損失合計	367	688
税金等調整前当期純利益	629	506
法人税、住民税及び事業税	98	115
法人税等調整額	267	155
法人税等合計	365	271
少数株主損益調整前当期純利益	-	235
当期純利益	263	235

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	162
繰延ヘッジ損益	-	10
為替換算調整勘定	-	5
その他の包括利益合計	-	2 158
包括利益	-	1 76
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	76
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
前期末残高	5,116	5,116
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,116	5,116
利益剰余金		
前期末残高	32,823	32,516
当期変動額		
剰余金の配当	569	569
当期純利益	263	235
当期変動額合計	306	334
当期末残高	32,516	32,182
自己株式		
前期末残高	3,150	3,151
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	3,151	3,152
株主資本合計		
前期末残高	37,789	37,481
当期変動額		
剰余金の配当	569	569
当期純利益	263	235
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	307	335
当期末残高	37,481	37,146

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	112	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	109	162
当期変動額合計	109	162
当期末残高	3	166
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	10
当期変動額合計	6	10
当期末残高	6	16
為替換算調整勘定		
前期末残高	63	32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	5
当期変動額合計	96	5
当期末残高	32	38
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	48	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	158
当期変動額合計	18	158
当期末残高	29	188
純資産合計		
前期末残高	37,740	37,451
当期変動額		
剰余金の配当	569	569
当期純利益	263	235
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	158
当期変動額合計	288	493
当期末残高	37,451	36,958

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	629	506
減価償却費	2,650	3,420
減損損失	53	-
固定資産売却損益（は益）	242	636
固定資産除却損	57	40
投資有価証券売却損益（は益）	-	12
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	37
賞与引当金の増減額（は減少）	110	35
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10	1
部品交換損失引当金の増減額（は減少）	102	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	38	136
前払年金費用の増減額（は増加）	303	156
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	35	19
受取利息及び受取配当金	49	41
支払利息	132	125
売上債権の増減額（は増加）	947	242
たな卸資産の増減額（は増加）	1,025	1,129
仕入債務の増減額（は減少）	199	1,194
ファクタリング未払金の増減額（は減少）	92	968
未払費用の増減額（は減少）	168	95
その他	258	347
小計	4,965	4,775
利息及び配当金の受取額	50	40
利息の支払額	133	113
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	691	233
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,191	4,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21	1,108
定期預金の払戻による収入	312	1,200
有形固定資産の取得による支出	3,536	3,288
有形固定資産の売却による収入	388	678
投資有価証券の取得による支出	0	298
投資有価証券の売却による収入	-	312
貸付けによる支出	76	17
貸付金の回収による収入	14	18
無形固定資産の取得による支出	543	788
その他	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,473	3,292

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	11	3,150
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	-	225
社債の発行による収入	-	3,101
社債の償還による支出	-	775
自己株式の取得による支出	1	0
セール・アンド・リースバックによる収入	1,490	1,672
リース債務の返済による支出	742	1,338
配当金の支払額	570	568
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	164	716
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	888	2,354
現金及び現金同等物の期首残高	10,142	11,030
現金及び現金同等物の期末残高	11,030	13,384

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において連結子会社であったフランスベッドメディカルサービス(株)は、平成21年 4月 1日付で連結子会社であるフランスベッド(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。 また、前連結会計年度において連結子会社であった韓国フランスベッド(株)は、保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 (株)翼 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)翼 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>b 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸用資産 3～10年 建物及び構築物 3～55年 機械装置及び運搬具 4～13年 工具、器具及び備品 2～20年 賃貸用資産のうち、取得価額が20万円未満の少額賃貸資産については、一括償却資産として3年間で均等償却しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 国内連結子会社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>b 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>役員賞与引当金 国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる損益及び退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>部品交換損失引当金 部品の不具合による交換費用の支出に備え、当連結会計年度末現在の将来交換見込台数に係る費用見積額を計上しております。</p> <p>事業再編損失引当金 前連結会計年度に決定した当社グループの事業再編に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末において発生していると合理的に見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発事象に対し、必要と認められる損失額を合理的に見積り計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>事業再編損失引当金 当社グループの事業再編に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末において発生していると合理的に見込まれる損失見積額を計上しております。</p> <p>偶発損失引当金 同左</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 デリバティブ取引（通貨オプション取引及び為替予約取引） b ヘッジ対象 為替の変動リスクにさらされている外貨建金銭債権債務（外貨建予定取引を含む。） ヘッジ方針 主に原材料及び商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引を行うにあたっては、予定取引額を限度とし、一定のヘッジ比率以上を維持するよう管理しております。 ヘッジの有効性評価の方法 a 事前テスト 「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に従ったものであることを検証します。 b 事後テスト 外貨建取引における為替の変動リスクに対して、相場変動及びキャッシュ・フローの変動が回避されたか否かを検証します。</p> <p>(6)</p> <p>(7) 繰延資産の処理方法 社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、固定資産に係わる控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 a 事前テスト 同左 b 事後テスト 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(前期損益修正損益に係る会計処理方法の変更) 従来、賞与引当金の前期計上額と当期の賞与の実支給額との差額など見積り誤差については、前期損益修正損益として特別損益に計上しておりましたが、当連結会計年度より、経常損益計算に含めて処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、平成21年4月1日に当社の重要な連結子会社であるフランスベッド(株)とフランスベッドメディカルサービス(株)が合併したことを契機に種々の会計処理の方法を見直した結果、見積り誤差については当該処理方法を採用することにより、連結財務諸表の明瞭性が高まり、また、他社との比較可能性も向上するものと考えられるため、当該処理方法に変更することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益は26百万円、営業利益は160百万円、経常利益は162百万円増加しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度では区分掲記しておりました「仕入割引」(当連結会計年度16百万円)及び「生命保険配当金」(当連結会計年度14百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は38百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度では区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(は益)」(当連結会計年度 34百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「無形固定資産の取得による支出」は189百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度では区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」(当連結会計年度7百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>2 債務の担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 65百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 - 百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社等の借入金に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)翼 198百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員 47百万円</p> <p>4 連結財務諸表提出会社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行7行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額 4,450百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 - 百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 4,450百万円</p> <p>(財務制限条項)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における連結損益計算書の経常損益を損失としないこと。</p> <p style="padding-left: 40px;">連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における連結自己資本を、直前の連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末の連結自己資本の70%以上に維持すること。</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 0百万円</p> <p>2 債務の担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 54百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 - 百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社等の借入金に対して債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)翼 192百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員 35百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社の前受業務保証金供託委託契約に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)エフビー友の会 320百万円</p> <p>4</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 166百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 40百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃保管料 2,227百万円 貸倒引当金繰入額 60百万円 従業員給与賞与 9,055百万円 賞与引当金繰入額 836百万円 役員賞与引当金繰入額 1百万円 退職給付費用 838百万円 役員退職慰労引当金繰入額 55百万円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃保管料 2,265百万円 貸倒引当金繰入額 0百万円 従業員給与賞与 8,926百万円 賞与引当金繰入額 876百万円 退職給付費用 617百万円 役員退職慰労引当金繰入額 43百万円
3 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費 販売費及び一般管理費 28百万円 当期製造費用 173百万円 計 202百万円	3 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費 販売費及び一般管理費 20百万円 当期製造費用 144百万円 計 165百万円
4 固定資産売却益の内容 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 土地 241百万円 計 242百万円	4 固定資産売却益の内容 賃貸用資産 0百万円 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 635百万円 計 636百万円
5 固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 0百万円	5
6 固定資産除却損の内容 賃貸用資産 6百万円 建物及び構築物 47百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 2百万円 計 59百万円	6 固定資産除却損の内容 賃貸用資産 3百万円 建物及び構築物 46百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 3百万円 計 56百万円
7	7 事業再編損 インテリア健康事業の構造改革に伴う損失であり、その内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 22百万円 減損損失 42百万円 たな卸資産処分損 371百万円 その他 84百万円 計 521百万円 なお、事業再編損521百万円に、事業再編損失引当金繰入額58百万円が含まれております。

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">山梨県甲府市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産及び賃貸資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記のとおり当連結会計年度において計上した減損損失は、遊休資産に係るものであります。</p> <p>遊休資産については遊休状態にあり将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（53百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、固定資産税評価額により評価しております。</p> <p>9</p>	場所	用途	種類	金額	山梨県甲府市	遊休資産	土地	53百万円	合計			53百万円	<p>8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">佐賀県鳥栖市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産及び賃貸資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記資産は、当連結会計年度末現在遊休状態にあり、将来の使用見込が定まっていないため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損損失（42百万円）は、特別損失「事業再編損」に含めて表示しております。その内訳は、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具38百万円、工具、器具及び備品1百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>9 災害による損失</p> <p>東日本大震災により破損したたな卸資産の処分、設備の原状回復費用等であり、災害損失引当金繰入額20百万円、災害による貸倒引当金繰入額20百万円が含まれております。</p>	場所	用途	種類	金額	佐賀県鳥栖市	遊休資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	42百万円	合計			42百万円
場所	用途	種類	金額																						
山梨県甲府市	遊休資産	土地	53百万円																						
合計			53百万円																						
場所	用途	種類	金額																						
佐賀県鳥栖市	遊休資産	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	42百万円																						
合計			42百万円																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	282百万円
少数株主に係る包括利益	- 百万円
計	282百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	109百万円
繰延ヘッジ損益	6百万円
為替換算調整勘定	96百万円
計	18百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	239,487	-	-	239,487
合計	239,487	-	-	239,487
自己株式				
普通株式(注)	11,566	8	-	11,574
合計	11,566	8	-	11,574

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	284	1.25	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	284	1.25	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	284	利益剰余金	1.25	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	239,487	-	-	239,487
合計	239,487	-	-	239,487
自己株式				
普通株式(注)	11,574	6	-	11,581
合計	11,574	6	-	11,581

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	284	1.25	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	284	1.25	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	284	利益剰余金	1.25	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,280百万円	現金及び預金勘定 11,942百万円
有価証券勘定 2,999百万円	有価証券勘定 1,999百万円
計 12,279百万円	計 13,941百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,249百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 557百万円
現金及び現金同等物 11,030百万円	現金及び現金同等物 13,384百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、介護福祉用具事業におけるレンタル資産 (賃貸用資産)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>665</td> <td>553</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>184</td> <td>123</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>173</td> <td>125</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,027</td> <td>806</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。</p> <p>(貸主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	賃貸用資産	665	553	112	機械装置及び 運搬具	4	4	0	工具、器具及び 備品	184	123	61	ソフトウェア	173	125	47	合計	1,027	806	221	1年内	185百万円	1年超	57百万円	合計	242百万円	支払リース料	408百万円	減価償却費相当額	380百万円	支払利息相当額	13百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、メディカルサービス事業におけるレンタ ル資産(賃貸用資産)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>78</td> <td>67</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>139</td> <td>115</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>122</td> <td>105</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340</td> <td>288</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	賃貸用資産	78	67	10	工具、器具及び 備品	139	115	24	ソフトウェア	122	105	16	合計	340	288	51	1年内	49百万円	1年超	7百万円	合計	57百万円	支払リース料	197百万円	減価償却費相当額	177百万円	支払利息相当額	4百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
賃貸用資産	665	553	112																																																																		
機械装置及び 運搬具	4	4	0																																																																		
工具、器具及び 備品	184	123	61																																																																		
ソフトウェア	173	125	47																																																																		
合計	1,027	806	221																																																																		
1年内	185百万円																																																																				
1年超	57百万円																																																																				
合計	242百万円																																																																				
支払リース料	408百万円																																																																				
減価償却費相当額	380百万円																																																																				
支払利息相当額	13百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
賃貸用資産	78	67	10																																																																		
工具、器具及び 備品	139	115	24																																																																		
ソフトウェア	122	105	16																																																																		
合計	340	288	51																																																																		
1年内	49百万円																																																																				
1年超	7百万円																																																																				
合計	57百万円																																																																				
支払リース料	197百万円																																																																				
減価償却費相当額	177百万円																																																																				
支払利息相当額	4百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 同左 (減損損失について) 同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金を調達しております。短期的な運転資金につきましては銀行借入により、設備投資資金につきましては長期の銀行借入及び社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引につきましては、為替リスクをヘッジする目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に短期的な余資運用目的の債券等及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング未払金は1年以内の支払期日であります。

短期借入金に運資金に係る調達で支払金利の変動リスクに晒されております。長期借入金及び社債は主に設備資金に係る調達であり、返済期限等は決算日後、最長で2年後であります。長期借入等は金利の上昇リスクを有しておりますが、当社グループは固定金利により調達しているため、金利の上昇リスクはありません。

デリバティブ取引は、主に外貨建の仕入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の重要な子会社であるフランスベッド㈱は、「与信管理規定」に従い、主な取引先については、債権管理委員会が定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。他の子会社についても、フランスベッド㈱の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券は「余裕資金運用実施要領」に従い、信用度の高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、信用の高い国内の銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の子会社のうち外貨建仕入債務を有する会社は、外貨建仕入債務の為替変動リスクに対して、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、経理担当取締役等に報告しております。また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「市場リスク管理規程」「リスク管理要領」に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。デリバティブ取引の実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・サービスによりグループ会社の資金を当社で一元管理しており、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。また、コミットメントライン契約(未使用枠4,450百万円)により流動性の確保を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,280	9,280	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,156	9,156	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	4,393	4,393	-
資産計	22,830	22,830	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,202	5,202	-
(2) ファクタリング未払金	1,169	1,169	-
(3) 短期借入金	5,275	5,275	-
(4) 社債(1)	1,550	1,549	0
(5) 長期借入金(1)	450	449	0
負債計	13,647	13,647	0
デリバティブ取引(2)	10	10	-

(1) 1年以内に期限が到来する社債及び長期借入金を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	85

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,280	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,156	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	1,500	11	-	-
(2) その他	1,500	300	-	-
合計	21,437	311	-	-

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社及び子会社が事業活動を行っていく上で必要な運転資金及び設備投資資金を調達しております。短期的な運転資金につきましては銀行借入により、設備投資資金につきましては長期の銀行借入及び社債発行により調達しております。また、一時的な余資は安全性及び流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引につきましては、為替リスクをヘッジする目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に短期的な余資運用目的の債券等及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びにファクタリング未払金は1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金に係る調達で支払金利の変動リスクに晒されております。長期借入金及び社債は主に設備資金に係る調達であり、返済期限等は決算日後、最長で3年後であります。日本銀行「成長基盤強化を支援する為の資金供給」制度を利用した長期借入金の使途は長期運転資金であり、変動金利であります。その他の長期借入金、社債の使途は設備資金であり固定金利であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建の仕入債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の重要な子会社であるフランスベッド㈱は、「与信管理規定」に従い、主な取引先については、債権管理委員会が定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。他の子会社についても、フランスベッド㈱の与信管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券は「余裕資金運用実施要領」に従い、信用度の高い債券等を対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、信用の高い国内の銀行に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の子会社のうち外貨建仕入債務を有する会社は、外貨建仕入債務の為替変動リスクに対して、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、経理担当取締役へ報告しております。また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「市場リスク管理規程」「リスク管理要領」に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。デリバティブ取引の実績は、取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・サービスによりグループ会社の資金を当社で一元管理してお

り、財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,942	11,942	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,398	9,398	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,205	3,205	-
資産計	24,545	24,545	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,007	4,007	-
(2) ファクタリング未払金	2,138	2,138	-
(3) 短期借入金	2,125	2,125	-
(4) 社債(1)	3,925	3,904	20
(5) 長期借入金(1)	2,225	2,194	30
負債計	14,420	14,370	50
デリバティブ取引(2)	28	28	-

(1) 1年以内に期限が到来する社債及び長期借入金を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	85

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,942	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,398	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	511	-	-	100
(2) その他	1,500	100	100	-
合計	23,352	100	100	100

(注) 4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	469	336	133
	(2) 債券			
	国債・地方債等	999	999	0
	社債	-	-	-
	その他	499	499	0
	(3) その他	332	330	2
	小計	2,301	2,166	135
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	580	694	113
	(2) 債券			
	国債・地方債等	511	511	0
	社債	-	-	-
	その他	999	999	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,091	2,205	114
	合計	4,393	4,372	20

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 85百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 前連結会計年度までは、債券等の満期償還額も売却額に含めておりましたが、当連結会計年度より満期償還額は売却額に含めないこととしております。なお、前連結会計年度の売却額33,982百万円はすべて満期償還額であります。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	365	334	30
	(2) 債券			
	国債・地方債等	511	511	0
	社債	100	100	0
	その他	-	-	-
(3) その他	30	30	0	
	小計	1,006	976	30
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	504	696	192
	(2) 債券			
	国債・地方債等	95	98	3
	社債	99	100	0
	その他	1,499	1,499	0
(3) その他	-	-	-	
	小計	2,198	2,395	196
	合計	3,205	3,371	166

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 85百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	3	3	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	308	8	-
合計	312	12	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	仕入債務	675	-	10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建				
	USドル	仕入債務	274	-	0
	ユーロ	仕入債務	532	-	29
	合計		806	-	28

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,534百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産（退職給付信託を含む。）</td> <td style="text-align: right;">14,354百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">2,819百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">3,074百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,286百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">2,212百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.5%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）</p>	(1) 退職給付債務	11,534百万円	(2) 年金資産（退職給付信託を含む。）	14,354百万円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,819百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	255百万円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	3,074百万円	(6) 前払年金費用	5,286百万円	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	2,212百万円	(1) 勤務費用	573百万円	(2) 利息費用	295百万円	(3) 期待運用収益	182百万円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	451百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	20百万円	(6) 臨時に支払った割増退職金等	221百万円	(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,380百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成23年3月31日現在）</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,972百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産（退職給付信託を含む。）</td> <td style="text-align: right;">13,469百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">1,496百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">2,782百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,130百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">2,348百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">542百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 1.8% 期首時点の計算に適用した割引率は2.5%であります。</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.5%</p> <p>(4) 数理計算上の差異の処理年数 主として10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）</p>	(1) 退職給付債務	11,972百万円	(2) 年金資産（退職給付信託を含む。）	13,469百万円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,496百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	1,285百万円	(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	2,782百万円	(6) 前払年金費用	5,130百万円	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	2,348百万円	(1) 勤務費用	542百万円	(2) 利息費用	269百万円	(3) 期待運用収益	181百万円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	249百万円	(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	879百万円
(1) 退職給付債務	11,534百万円																																																				
(2) 年金資産（退職給付信託を含む。）	14,354百万円																																																				
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,819百万円																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	255百万円																																																				
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	3,074百万円																																																				
(6) 前払年金費用	5,286百万円																																																				
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	2,212百万円																																																				
(1) 勤務費用	573百万円																																																				
(2) 利息費用	295百万円																																																				
(3) 期待運用収益	182百万円																																																				
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	451百万円																																																				
(5) 過去勤務債務の費用処理額	20百万円																																																				
(6) 臨時に支払った割増退職金等	221百万円																																																				
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,380百万円																																																				
(1) 退職給付債務	11,972百万円																																																				
(2) 年金資産（退職給付信託を含む。）	13,469百万円																																																				
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,496百万円																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	1,285百万円																																																				
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	2,782百万円																																																				
(6) 前払年金費用	5,130百万円																																																				
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	2,348百万円																																																				
(1) 勤務費用	542百万円																																																				
(2) 利息費用	269百万円																																																				
(3) 期待運用収益	181百万円																																																				
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額	249百万円																																																				
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	879百万円																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">428百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,798百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,514百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">593百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,086百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,685百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,400百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">347百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,019百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,018百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,001百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">8.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">16.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">15.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.1%</td></tr> </table>	賞与引当金	428百万円	退職給付引当金	1,798百万円	役員退職慰労引当金	179百万円	減損損失	340百万円	繰越欠損金	1,514百万円	たな卸資産評価損	231百万円	その他	593百万円	繰延税金資産小計	5,086百万円	評価性引当額	1,685百万円	繰延税金資産合計	3,400百万円	固定資産圧縮記帳積立金	347百万円	その他有価証券評価差額金	24百万円	その他	9百万円	繰延税金負債合計	381百万円	繰延税金資産の純額	3,019百万円	流動資産 - 繰延税金資産	1,018百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,001百万円	流動負債 - 繰延税金負債	0百万円	固定負債 - 繰延税金負債	0百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	3.8%	交際費等の損金不算入額	8.4%	住民税均等割額	16.8%	評価性引当額	10.5%	連結消去による影響	15.9%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,265百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">340百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">910百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">180百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,909百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,687百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,222百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">342百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,880百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">992百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,888百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">8.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">20.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>連結消去による影響</td><td style="text-align: right;">15.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.5%</td></tr> </table>	賞与引当金	442百万円	退職給付引当金	2,265百万円	役員退職慰労引当金	171百万円	減損損失	340百万円	繰越欠損金	910百万円	たな卸資産評価損	180百万円	その他	599百万円	繰延税金資産小計	4,909百万円	評価性引当額	1,687百万円	繰延税金資産合計	3,222百万円	固定資産圧縮記帳積立金	330百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	その他	11百万円	繰延税金負債合計	342百万円	繰延税金資産の純額	2,880百万円	流動資産 - 繰延税金資産	992百万円	固定資産 - 繰延税金資産	1,888百万円	固定負債 - 繰延税金負債	0百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	4.9%	交際費等の損金不算入額	8.3%	住民税均等割額	20.9%	評価性引当額	4.5%	連結消去による影響	15.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%
賞与引当金	428百万円																																																																																																														
退職給付引当金	1,798百万円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	179百万円																																																																																																														
減損損失	340百万円																																																																																																														
繰越欠損金	1,514百万円																																																																																																														
たな卸資産評価損	231百万円																																																																																																														
その他	593百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	5,086百万円																																																																																																														
評価性引当額	1,685百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	3,400百万円																																																																																																														
固定資産圧縮記帳積立金	347百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	24百万円																																																																																																														
その他	9百万円																																																																																																														
繰延税金負債合計	381百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	3,019百万円																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	1,018百万円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	2,001百万円																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
受取配当金等の益金不算入額	3.8%																																																																																																														
交際費等の損金不算入額	8.4%																																																																																																														
住民税均等割額	16.8%																																																																																																														
評価性引当額	10.5%																																																																																																														
連結消去による影響	15.9%																																																																																																														
その他	1.5%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.1%																																																																																																														
賞与引当金	442百万円																																																																																																														
退職給付引当金	2,265百万円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	171百万円																																																																																																														
減損損失	340百万円																																																																																																														
繰越欠損金	910百万円																																																																																																														
たな卸資産評価損	180百万円																																																																																																														
その他	599百万円																																																																																																														
繰延税金資産小計	4,909百万円																																																																																																														
評価性引当額	1,687百万円																																																																																																														
繰延税金資産合計	3,222百万円																																																																																																														
固定資産圧縮記帳積立金	330百万円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																																														
その他	11百万円																																																																																																														
繰延税金負債合計	342百万円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	2,880百万円																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	992百万円																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	1,888百万円																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	0百万円																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
受取配当金等の益金不算入額	4.9%																																																																																																														
交際費等の損金不算入額	8.3%																																																																																																														
住民税均等割額	20.9%																																																																																																														
評価性引当額	4.5%																																																																																																														
連結消去による影響	15.8%																																																																																																														
その他	0.1%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%																																																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 フランスベッド(株)

事業の内容 ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売

被結合企業

名称 フランスベッドメディカルサービス(株)

事業の内容 療養ベッド・福祉用具・リネン等の仕入、レンタル・小売及び卸売

(2) 企業結合の法的形式

フランスベッド(株)を存続会社とする吸収合併方式とし、フランスベッドメディカルサービス(株)は解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

フランスベッド(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

両社はこれまでそれぞれの独自性を保ちつつ、経営の効率化、健全化、体質強化によって株主価値の最大化を目指すことを目的に、グループ事業運営の一体化を進めてまいりました。今後、当社グループが更に発展するためには、

将来成長が見込まれる介護福祉用具事業分野に、グループが保有する経営資源を集中し有効活用を図っていくこと。

経営体制を簡素化し迅速な意思決定を行っていくこと。

効率的な業務執行体制を構築すること。

が必要であることから、平成21年4月1日に両社を合併いたしました。

今回の合併により、介護福祉用具事業においては、メーカー機能が一体化することで、マーケットと直結した顧客満足度の高い商品開発を進め、業界トップクラスの商品とサービスを提供してまいります。また、家具インテリア健康事業においても、人員配置の見直しを行い、効率的な生産体制及び営業体制を構築するとともに、高齢社会に対応した商品開発に注力し、収益力の回復を目指してまいります。

なお、両社はいずれも当社の100%子会社であることから、合併による新株式の発行、合併交付金の支払及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループでは、東京都や大阪府その他の地域において、賃貸土地、賃貸住宅等を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は99百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、遊休不動産に係る減価償却費は3百万円(営業外費用に計上)、固定資産売却益は9百万円(特別利益に計上)、減損損失は53百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,310	89	1,221	3,328

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(53百万円)及び不動産売却(12百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、「固定資産税評価額」を合理的な基準に基づき調整を行った金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループでは、東京都や大阪府その他の地域において、賃貸土地、賃貸住宅等を所有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は95百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、遊休不動産に係る減価償却費は0百万円(営業外費用に計上)、固定資産売却益は635百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,221	56	1,165	2,671

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(8百万円)であり、主な減少額は不動産売却(40百万円)であります。
 3. 当連結会計年度末の時価は、「固定資産税評価額」を合理的な基準に基づき調整を行った金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	家具 インテリア 健康事業 (百万円)	介護福祉 用具事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,704	23,894	139	4,053	49,792	-	49,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	624	19	30	466	1,140	(1,140)	-
計	22,328	23,914	169	4,519	50,932	(1,140)	49,792
営業費用	23,485	22,055	48	4,732	50,322	(1,251)	49,071
営業利益又は営業損失()	1,156	1,858	121	212	610	110	720
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	31,080	22,431	996	3,076	57,584	2,018	59,602
減価償却費	380	2,240	8	17	2,647	3	2,650
減損損失	-	53	-	-	53	-	53
資本的支出	380	3,766	1	4	4,152	6	4,159

(注) 1. 事業の種類別の区分方法

事業は製商品の種類、性質、販売市場及び販売形態の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製商品及び事業の内容

- (1) 家具インテリア健康事業...ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売
- (2) 介護福祉用具事業.....療養ベッド・福祉用具・リネン等の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売
- (3) 不動産賃貸事業.....不動産の賃貸
- (4) その他事業.....装身具・日用品雑貨・健康機器等の仕入及び小売、広告・展示会設営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(615百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,993百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び総務部門等管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(前期損益修正損益に係る会計処理方法の変更)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、賞与引当金の前期計上額と当期の賞与の実支給額との差額など見積り誤差について、前期損益修正損益として特別損益に計上する方法から、経常損益計算に含めて処理する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、家具インテリア健康事業の営業損失が79百万円少なく、介護福祉用具事業の営業利益が61百万円多く、その他事業の営業損失が14百万円少なく、消去又は全社の営業利益が4百万円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「メディカルサービス」「インテリア健康」及び「法人施設」の3つを報告セグメントとしております。各事業の概要は下記のとおりであります。

メディカルサービス：療養ベッド・福祉用具の製造・仕入、レンタル・小売及び卸売

インテリア健康：ベッド・家具類・寝装品等の製造・仕入及び卸売

法人施設：病院・ホテル等施設向け販売、病院・ホテル等のリネンサプライ

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失（ ）は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	法人施設	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	20,438	18,343	6,486	45,267	4,524	49,792	-	49,792
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17	624	6	647	471	1,119	1,119	-
計	20,455	18,967	6,492	45,915	4,995	50,911	1,119	49,792
セグメント利益 又は損失（ ）	1,562	900	186	848	240	607	113	720
セグメント資産	23,330	26,133	4,276	53,740	3,646	57,386	2,215	59,602
その他の項目								
減価償却費	2,204	364	48	2,617	29	2,647	3	2,650
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,661	352	114	4,128	24	4,152	6	4,159

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	法人施設	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,664	16,322	6,472	44,460	3,851	48,311	-	48,311
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	36	499	3	539	432	971	971	-
計	21,700	16,822	6,476	44,999	4,283	49,282	971	48,311
セグメント利益 又は損失()	1,436	813	77	700	205	495	98	594
セグメント資産	24,843	26,006	4,902	55,751	3,412	59,163	1,576	60,739
その他の項目								
減価償却費	2,898	422	79	3,399	17	3,417	3	3,420
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,406	505	138	4,050	70	4,121	-	4,121

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、広告・展示会設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	803	739
全社費用	689	640
合計	113	98

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	14,083	17,271
全社資産	16,298	18,847
合計	2,215	1,576

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び総務部門等管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	メディカルサービス	インテリア健康	法人施設	その他	全社・消去	計
減損損失	-	42	-	-	-	42

(注) 「インテリア健康」の減損損失42百万円は、特別損失「事業再編損」に含めて表示しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	164.32円	1株当たり純資産額	162.16円
1株当たり当期純利益金額	1.15円	1株当たり当期純利益金額	1.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	263	235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	263	235
期中平均株式数(千株)	227,915	227,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限 (平成年月日)
フランスベッド ホールディングス(株)	第1回無担保 社債	21.3.19	850 (425)	425 (425)	0.9	なし	24.3.19
フランスベッド ホールディングス(株)	第2回無担保 社債	21.3.31	700 (350)	350 (350)	0.9	なし	24.3.30
フランスベッド ホールディングス(株)	第3回無担保 社債	22.9.30	-	1,600	0.5	なし	25.9.30
フランスベッド ホールディングス(株)	第4回無担保 社債	22.9.30	-	1,550	0.5	なし	25.9.30
合計	-	-	1,550 (775)	3,925 (775)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
775	-	3,150	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,275	2,125	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	225	225	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,050	1,427	0.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	225	2,000	0.9	平成26年9月～ 平成26年10月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,136	1,357	0.6	平成24年4月～ 平成27年8月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	7,912	7,135	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	-	2,000	-
リース債務	918	351	58	28

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	11,737	12,092	11,954	12,526
税金等調整前四半期 純損益金額(は損 失)(百万円)	152	112	283	41
四半期純損益金額 (は損失) (百万円)	81	44	137	28
1株当たり四半期純 損益金額(は損 失)(円)	0.35	0.19	0.60	0.12

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,230	11,078
有価証券	2,999	1,999
前払費用	40	15
繰延税金資産	44	45
関係会社短期貸付金	2 4,400	2 4,400
その他	430	421
流動資産合計	16,144	17,961
固定資産		
有形固定資産		
建物	9	9
減価償却累計額	5	5
建物(純額)	4	3
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	7	7
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2	2
減価償却累計額	0	1
工具、器具及び備品(純額)	1	1
有形固定資産合計	6	5
無形固定資産		
ソフトウェア	8	5
無形固定資産合計	8	5
投資その他の資産		
関係会社株式	43,161	43,161
繰延税金資産	138	122
その他	115	704
投資その他の資産合計	43,415	43,988
固定資産合計	43,430	43,999
繰延資産		
社債発行費	14	47
繰延資産合計	14	47
資産合計	59,589	62,008

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,275	2,125
1年内償還予定の社債	775	775
1年内返済予定の長期借入金	225	225
未払金	8	7
未払費用	44	37
未払法人税等	4	12
未払消費税等	-	3
前受金	0	0
関係会社預り金	9,812	12,562
賞与引当金	11	14
その他	3	6
流動負債合計	16,161	15,769
固定負債		
社債	775	3,150
長期借入金	225	-
役員退職慰労引当金	137	167
固定負債合計	1,137	3,317
負債合計	17,298	19,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	750	750
その他資本剰余金	38,891	38,891
資本剰余金合計	39,641	39,641
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,801	3,432
利益剰余金合計	2,801	3,432
自己株式	3,151	3,152
株主資本合計	42,291	42,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	42,290	42,921
負債純資産合計	59,589	62,008

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
受取配当金	1,236	1,241
経営指導料	658	632
業務代行料	44	19
営業収益合計	1,939	1,894
一般管理費	689	640
営業利益	1,249	1,253
営業外収益		
受取利息	75	68
有価証券利息	3	3
受取手数料	41	24
その他	4	5
営業外収益合計	125	103
営業外費用		
支払利息	94	66
社債利息	14	21
社債発行費償却	7	15
支払手数料	41	24
その他	6	11
営業外費用合計	164	139
経常利益	1,210	1,217
特別利益		
前期損益修正益	8	-
関係会社株式売却益	0	-
特別利益合計	8	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	1,218	1,217
法人税、住民税及び事業税	5	2
法人税等調整額	55	14
法人税等合計	61	16
当期純利益	1,157	1,200

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	750	750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750	750
その他資本剰余金		
前期末残高	38,891	38,891
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	38,891	38,891
資本剰余金合計		
前期末残高	39,641	39,641
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39,641	39,641
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,213	2,801
当期変動額		
剰余金の配当	569	569
当期純利益	1,157	1,200
当期変動額合計	587	630
当期末残高	2,801	3,432
利益剰余金合計		
前期末残高	2,213	2,801
当期変動額		
剰余金の配当	569	569
当期純利益	1,157	1,200
当期変動額合計	587	630
当期末残高	2,801	3,432

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	3,150	3,151
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	3,151	3,152
株主資本合計		
前期末残高	41,705	42,291
当期変動額		
剰余金の配当	569	569
当期純利益	1,157	1,200
自己株式の取得	1	0
当期変動額合計	586	630
当期末残高	42,291	42,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
前期末残高	41,705	42,290
当期変動額		
剰余金の配当	569	569
当期純利益	1,157	1,200
自己株式の取得	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	585	630
当期末残高	42,290	42,921

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～13年 車両運搬具 2年 工具、器具及び備品 8～16年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費の処理方法は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～13年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(前期損益修正損益に係る会計処理方法の変更)</p> <p>従来、賞与引当金の前期計上額と当期の賞与の実支給額との差額など見積り誤差については、前期損益修正損益として特別損益に計上していましたが、当事業年度より、経常損益計算に含めて処理する方法に変更しております。</p> <p>これは、平成21年4月1日に当社の重要な連結子会社であるフランスベッド㈱とフランスベッドメディカルサービス㈱が合併したことを契機に種々の会計処理の方法を見直した結果、見積り誤差については当該処理方法を採用することにより、財務諸表の明瞭性が高まり、また、他社との比較可能性も向上するものと考えられるため、当該処理方法に変更することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益がそれぞれ4百万円増加しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)						
<p>1 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス（CMS）を導入しております。「関係会社預り金」は、これによる預託資金であります。</p>	1 同左						
<p>2 当社は、グループ全体の効率的な資金運用・調達を行うため、フランスベッドホールディングスグループ・キャッシュ・マネジメント・サービス（以下「CMS」）を導入しております。</p> <p>当社は、グループ会社5社とCMS運営委託基本契約を締結し、CMSによる貸出限度額を設定しております。これらの契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">CMSによる貸出限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,100百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記CMS運営委託基本契約において、資金使途が限定されているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	CMSによる貸出限度額の総額	11,500百万円	貸出実行残高	4,400百万円	差引額	7,100百万円	2 同左
CMSによる貸出限度額の総額	11,500百万円						
貸出実行残高	4,400百万円						
差引額	7,100百万円						
<p>3 当社は、機動的かつ安定的な資金調達による資金効率の向上と、有利子負債の圧縮等による財務体質の強化を図ることを目的として、取引銀行7行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,450百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,450百万円</td> </tr> </table> <p>(財務制限条項)</p> <p>上記コミットメントライン契約には、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における連結損益計算書の経常損益を損失としないこと。</p> <p>連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末における連結自己資本を、直前の連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末の連結自己資本の70%以上に維持すること。</p>	貸出コミットメントの総額	4,450百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	4,450百万円	3
貸出コミットメントの総額	4,450百万円						
借入実行残高	- 百万円						
差引額	4,450百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 関係会社との取引</p> <p>各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,236百万円</p> <p>経営指導料 658百万円</p> <p>業務代行料 44百万円</p> <p>一般管理費 297百万円</p> <p>受取利息 68百万円</p> <p>受取手数料 41百万円</p> <p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与賞与 134百万円</p> <p>役員報酬 123百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 11百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 30百万円</p> <p>株主優待費用 79百万円</p> <p>減価償却費 3百万円</p> <p>賃借料 37百万円</p> <p>代行手数料 48百万円</p>	<p>1 関係会社との取引</p> <p>各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,241百万円</p> <p>経営指導料 632百万円</p> <p>業務代行料 19百万円</p> <p>一般管理費 265百万円</p> <p>受取利息 65百万円</p> <p>受取手数料 24百万円</p> <p>2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与賞与 116百万円</p> <p>役員報酬 139百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 14百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 30百万円</p> <p>株主優待費用 62百万円</p> <p>減価償却費 3百万円</p> <p>賃借料 33百万円</p> <p>代行手数料 49百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	11,566	8	-	11,574
合計	11,566	8	-	11,574

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	11,574	6	-	11,581
合計	11,574	6	-	11,581

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
子会社株式(貸借対照表計上額 43,161百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 118百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 55百万円</p> <p>その他 7百万円</p> <p>繰延税金資産合計 182百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 0百万円</p> <p>繰延税金負債合計 0百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 182百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等の益金不算入額 38.6%</p> <p>交際費等の損金不算入額 2.7%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.0%</p>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 88百万円</p> <p>役員退職慰労引当金 68百万円</p> <p>その他 11百万円</p> <p>繰延税金資産合計 168百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 168百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等の益金不算入額 41.5%</p> <p>交際費等の損金不算入額 2.1%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.3%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	185.55円	1株当たり純資産額	188.32円
1株当たり当期純利益金額	5.07円	1株当たり当期純利益金額	5.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,157	1,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,157	1,200
期中平均株式数(千株)	227,915	227,908

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	国庫短期証券（第166回）	499
		興銀リース コマーシャル・ペーパー	499
		みずほ証券 コマーシャル・ペーパー	499
		オリックス コマーシャル・ペーパー	499
計		2,000	1,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末 残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	-	-	-	9	5	0	3
車両運搬具	-	-	-	8	7	0	0
工具、器具及び備品	-	-	-	2	1	0	1
有形固定資産計	-	-	-	20	14	1	5
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	14	8	2	5
無形固定資産計	-	-	-	14	8	2	5
繰延資産							
社債発行費	21	48	-	70	22	15	47
繰延資産計	21	48	-	70	22	15	47

（注）有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
賞与引当金	11	14	11	-	14
役員退職慰労引当金	137	30	-	-	167

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	2,132
普通預金	8,284
通知預金	160
定期預金	500
別段預金	1
郵便貯金	0
小計	11,078
合計	11,078

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
フランスベッド(株)	4,400
合計	4,400

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
フランスベッド(株)	42,943
France bed International (Thailand) Co.,Ltd.	217
合計	43,161

関係会社預り金

相手先	金額(百万円)
フランスベッド(株)	11,137
フランスベッドファニチャー(株)	123
フランスベッド販売(株)	487
東京ベッド(株)	717
(株)アドセンター	96
合計	12,562

社債

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.francebed-hd.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された1,000株以上保有の株主又は登録質権者に対し、一律に株主優待券を発送いたします。なお、この株主優待券のご利用方法は次の3通りから1つお選びいただけます。 さらに、上記に加えて、自社グループ指定製品(10指定製品の中から1品)を優待割引価格でお買い求めいただけます。 1. 株主優待券 「フランスベッド株式会社のメディカルショップ、またはプレゼンテーションスタジオやショールーム(1)でご利用」 「フランスベッド株式会社のインターネット通販ショップでご利用」 「オリジナル優待品(4品の中からいずれか1品)」 2. 自社グループ指定製品優待割引価格販売お申込書(2) 1 プレゼンテーションスタジオやショールームではお客様に商品を直接販売しておりませんので、フランスベッド株式会社のお取引先を通してご利用いただきます。 2 株主優待券と併用も可能です。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第7期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月25日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第8期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出
（第8期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出
（第8期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年7月1日関東財務局長に提出
平成22年6月25日開催の当社第7期定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書を提出しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 酒井宏暢
業務執行社員指定社員 公認会計士 神保正人
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より、前期損益修正損益に係る会計処理の方法を変更している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フランスベッドホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フランスベッドホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「4 付記事項」に記載されているとおり、会社は当事業年度の末日後、会社と連結子会社であるフランスベッド株式会社を対象とした基幹システムの更新を実施し、運用を開始している。この基幹システムの更新は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 神 保 正 人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅 川 昭 久
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フランスベッドホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フランスベッドホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井宏暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神保正人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、前期損益修正損益に係る会計処理の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

フランスベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 保 正 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 川 昭 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフランスベッドホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フランスベッドホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。